

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
特 集 新しい県計画の策定について	4
統計の窓 昭和60年度茨城県功績者ほう賞 統計調査員2氏が受賞	9
調査から 中学生は大幅増、小学生は大幅減—昭和60年度学校基本調査結果—	10
統計の窓 国勢調査を終えて	15
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
○ 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



年の瀬

残り1枚になったカレンダーに、ふと物悲しさを感じたり、そこまで来ている新しい年に、^{あせ}氣忙しさを感じる師走。

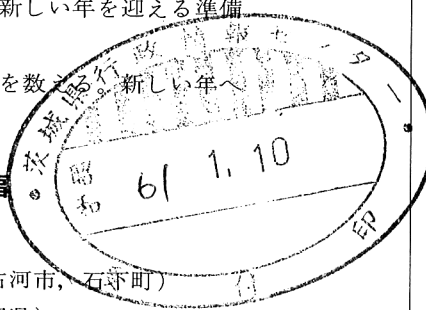
街にはジングルベルの音^ねが流れ、そこかしこにクリスマスツリーが飾られる。子供たちの夢をかなえるサンタクロースたちが、プレゼントをさがしに街にあらわれる。

クリスマスツリーが取り払われると、人々は新しい年を迎える準備に追われる。

大晦^{おおみそ}の日、人々は様々な思いを胸に除夜の鐘を数える。新しい年への新たな思いを胸に。

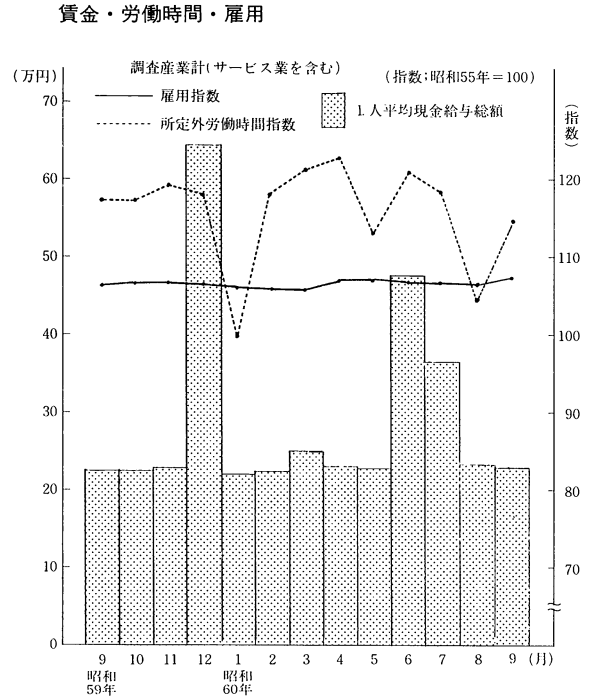
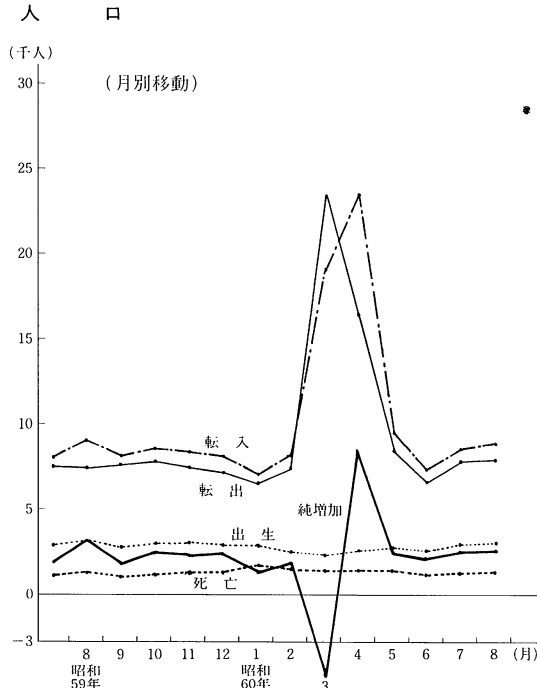
12月のおもな行事

- 3日 第36回全国統計大会(埼玉県)
- 3～5日 貯蓄動向調査説明会(水戸市、古河市、石下町)
- 5～6日 消費動向調査ブロック会議(静岡県)
- 5～6日 全国都道府県教育統計担当者会議(東京都)
- 9～11日 農業基本調査及び国勢調査事後調査事務打合せ会議(下館市、常陸太田市、土浦市)
- 10～11日 産業連関特別調査ブロック会議(千葉県)
- 10～11日 消費者物価指数特別講習会(東京都)
- 12～13日 労働力調査地方別打合せ会(山梨県)
- 18日 小売物価関係合同説明会(水戸市)
- 19～23日 統計グラフコンクール入選作品展示会(水戸市)
- 28日 御用納め

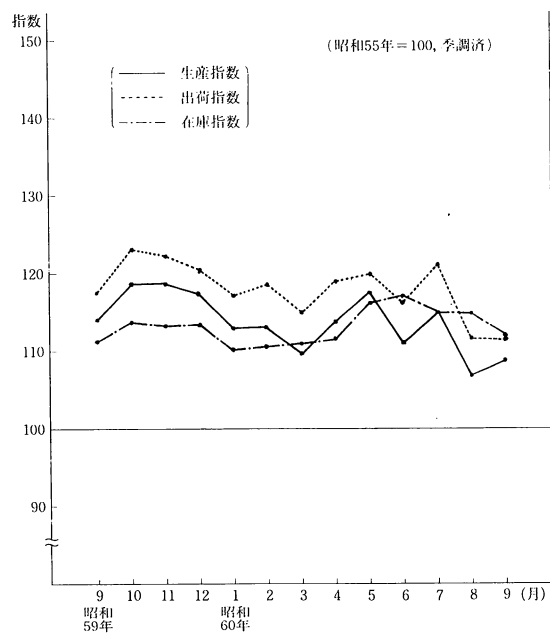


●今月の主な動き

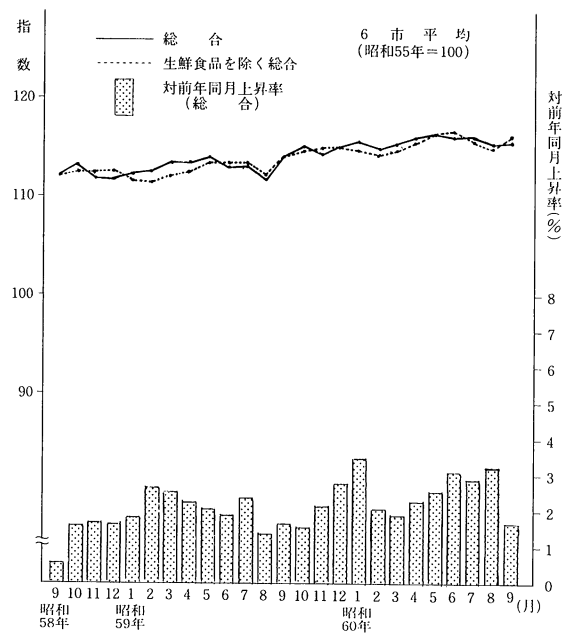
今月の主な動き



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口(9月1日)

本県の人口は、8月中に2,626人増加し、9月1日現在で2,714,931人となった。昨年9月1日と比較すると、26,221人(0.98%)の増加である。

内訳は、自然動態で1,664人(出生2,979人、死亡1,315人)、社会動態で962人(転入8,805人、転出7,843人)、それ

ぞれ増加した。

市町村別では、増加が14市57町村、減少が4市14町村、増減なしが3村である。

世帯数についても、760世帯増加して、761,477世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(9月)

1. 平均賃金の推移

9月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は231,729円で前月に比べ1.5%減(前年同月比5.5%増)であった。

このうちきまって支給する給与は230,030円で前月に比べ2.3%増(前年同月比3.2%増)であり、特別に支払われた給与は1,669円で前年同月に比べ720円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は180.0時間で、前月に比べ9.7%増(前年同月比1.5%減)であった。

このうち所定内労働時間数は161.9時間で、前月に比べ9.6%増(前年同月比1.4%減)であり、所定外労働時間数は18.1時間で、前月に比べ9.8%増(前年同月比2.4%減)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、107.5で、前月に比べ0.8ポイント増、前年同月に比べ0.9ポイント減であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(9月)

本県における昭和60年9月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が109.0、出荷が111.4、在庫が111.6で、前月比は、生産が2.1%の上昇、出荷が0.1%の低下、在庫が2.2%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が4.1%の低下、出荷が5.0%の低下、在庫が0.6%の上昇であった。

業種別にみると、生産では、一般機械、窯業・土石製品、その他工業等が上昇し、精密機械、鉱業等が低下した。出荷では、窯業・土石製品、鉱業、非鉄金属等が上昇し、金

属製品、精密機械等が低下した。在庫では、輸送機械、精密機械、石油・石炭製品等が上昇し、食料品・たばこ、化学等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、資本財、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財、建設財が低下した。出荷では、資本財、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財、建設財等が低下した。在庫では、資本財、耐久消費財が上昇し、その他用生産財、鉱工業用生産財等が低下した。

■消費者物価指数(9月)

昭和60年9月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で115.9(昭和55年=100)となり、前月比0.3%、対前年同月比1.7%の上昇となった。

今月上がった主な項目……衣料22.8%、シャツ・下着20.2%、乳卵類5.1%、生地・他の被服類3.4%、医薬品1.2%

今月下がった主な項目……果物△10.6%、野菜・海藻△7.9%、魚介類△6.4%、他の教養娯楽△1.2%、交通△1.0%

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	115.9	0.3	1.7	保健医療	117.1	0.2	7.7
食 料	114.4	△2.1	△0.6	交通通信	111.6	△0.4	2.2
住 居	118.3	0.3	4.2	教 育	140.2	0.0	4.4
光熱・水道	108.2	△0.1	△0.9	教養娯楽	117.2	△1.1	2.6
家具・家事用品	110.6	0.1	3.8	諸 雑 費	114.5	0.0	1.2
被服及び履物	121.3	15.7	5.0	生鮮食品を除く総合	116.7	1.3	2.4

新しい県計画の策定について

1. はじめに

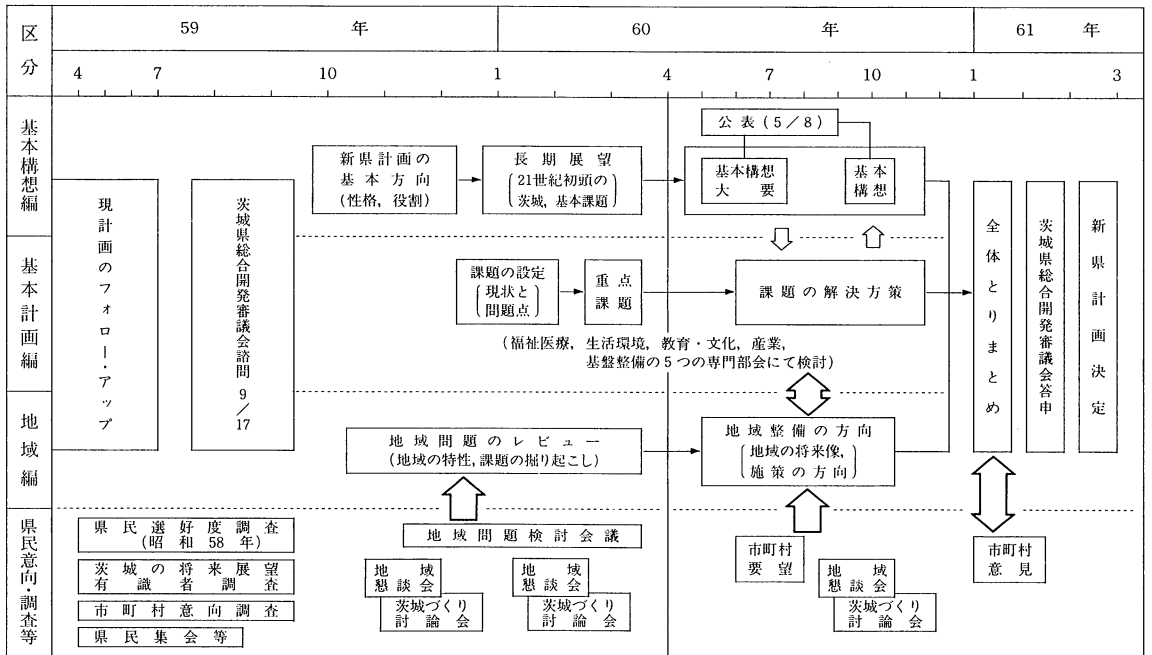
去る昭和59年9月、昭和61年度を初年度とし、昭和65年度を目標年度とする新しい県の5ヵ年計画の策定について、茨城県総合開発審議会(会長 外岡左近 県農協中央会会長)に諮問した件につきましては、本紙(昭和59年10月~12月号連載)にお

いて、その諮問に至る時代背景等について述べてまいりました。

現在、新県計画策定作業は、年度内の答申をめざし、全庁的に鋭意作業中であります。

今回は、そのおおつめを迎えた、その後の作業の経過報告をしていくことにします。

(1) 新県計画策定全体スケジュール



(2) 今後の予定

昭和61年2月答申、決定をめざし作業を進めていくこととし、この際、従来から実施してきた県民の意向、市町村長の意見等を十分取り入れていくべくスケジュール化しております。

えているのかを把握するため、アンケート調査により実施したものです。

(2) 調査の結果

2. 茨城の将来展望に関する有識者調査結果について

(1) 調査の目的

この調査は、長期展望作業の一環として、県内外で活躍されている方々が、茨城の将来をどのようにとらえ、また、どうしなければならないと考

① 茨城が他に誇れるもの、茨城の欠点などを踏まえ、茨城の全体的なイメージとしては、「美しい自然に恵まれた県」、「広大な平坦地と豊かな農業県」、次いで「発展の可能性の大きい県」の順となっています。

② また、将来の茨城の姿については、「集積された科学技術や国際交流基盤などの茨城の特性を生かした地域振興と茨城からの首都改造」、

..... 企画部企画調整課

「条件を生かした農業振興，農村と都市の一体整備」などを方策として，「首都圏の食糧供給県」，「地方色(歴史，伝統文化)豊かな県」さらには，「美しい自然に恵まれた首都圏のオアシス」などを茨城の将来発展させるべき姿として上位に挙げています。

③ 次に，今後優先すべき施策として，各分野別には，

ア．交通の分野

高速道路の整備，鉄道の整備

イ．生活環境の分野

上下水道・ゴミ処理の向上，自然環境の保全

ウ．産業の分野

農林・畜産・水産業の振興，地場産業の振興

エ．社会教育文化の分野

生涯教育の場の形成，教育文化施設の整備

オ．県土計画の分野

水資源開発，市街地再開発

としています。

また，これら5分野の優先順位については，1位—社会教育文化，2位—生活環境，3位—交通，4位—産業，5位—県土計画の順となっています。

④ また，国際化への対応について，今後取り組むべき施策として，「学校教育，社会教育を通じた国際人の育成」，「留学生，研修生の派遣，受け入れ等人物交流の促進」，次いで，「科学技術から伝統産業まで，茨城の特性を生かした産業振興による魅力ある県づくり」が上位に挙げられています。

⑤ 高齢化への対応について，今後取り組むべき施策については，「教養や趣味や能力を生かす生きがいづくりの場の形成」，「老人の働ける職場づくり」，次いで「老人ホーム等施設の

整備」が上位に挙げられています。

⑥ さらに，茨城の文化を発揚させるための具体的進め方については，「文化，教育施設の体系的整備」，「自然や歴史を生かした茨城らしい文化イメージづくり」，次いで「文化に関する情報提供，PR」が上位に挙げられています。

⑦ 最後に，21世紀という新しい時代に向けた「茨城づくり」に関して，重点を置くべき基本的課題については，

1位 優れた自然環境の保全(水質保全を含む)

2位 新しい茨城を担う人づくりの強化

3位 地域における所得水準の向上と雇用機会の創出

3位 高齢化社会に対応した福祉，生きがい対策等の推進

5位 自発的・内発的な地域振興活動(まち，むらおこし)の助成

6位 茨城文化の発揚

〃 居住環境の整備

〃 個性ある地域づくりの促進

〃 都市の交通の円滑化を目指した交通体系の整備

〃 体質の強い農林水産業の育成

となっています。

3. 新・茨城県長期計画基本構想の概要の公表

去る昭和60年5月，新しい県計画の基本的な考え方を示すものとして，「新・茨城県長期計画基本構想概要」を公表いたしました。

この大要は，基本構想編，基本計画編，地域編によって構成される新しい県計画の基本構想編について中間的にとりまとめたものです。

この中では，21世紀初頭に至る経済社会を展望しつつ，茨城県が目指すべき郷土づくりの基本方向を明らかにするとともに，昭和65年度までに取り組むべき主要課題を掲げております。

また、計画の基本的な考え方、性格づけ等については、次のような考え方を示しております。

(1) 計画策定の趣旨

茨城県は、恵まれた自然環境と古くからの伝統を持ちつつ、県民の英知と努力を結集し、真の豊かさを築きあげる努力を続けてきた。近年では、鹿島臨海工業地帯の造成、筑波研究学園都市の建設、常磐自動車道の建設を始めとする県土の基盤づくりが急速に進展し、県民生活に活力と潤いをもたらすとともに、将来の発展の礎を築きあげてきたこと。

こうした中で、「人間、居住、環境と科学技術」をテーマとした国際科学技術博覧会が開催され、これを契機に県民の郷土意識も急激に高まってきていること。今後の茨城県は、このような状況を背景として新たな発展に向けて進むべき時にあり、その絶好の機会を迎えていること。

一方、我が国の経済社会は、高齢化、高度技術化、情報化、国際化といった激しい変革の時代の中で、21世紀に向けて大きく変貌しようとしており、茨城県もこうした変化に積極的、創造的に対応する必要に迫られていること。

このため、高まりつつある茨城の恵まれた可能性を十分生かし、また、将来の変化を見通して、これに的確に対応することによって、21世紀をめざして豊かな活力ある郷土「茨城」を実現するための指針として新しい県計画を策定すること。

(2) 計画の性格、役割

- ① 計画は、長期的な展望にたった茨城の将来像、県民生活の姿及び県政の方向などを明らかにし、その実現に必要な施策の基本方向を定めるものであること。
- ② 計画は、県民、民間企業、団体等に対しては、計画の基本方向、施策の推進について理解と協力を求めることにより、新しい県土づくりについて積極的な参加と行動を要請し、

役割分担を明らかにしていくためのものであること。

- ③ 計画は、国に対しては、県勢発展への協力を要請するものであり、市町村に対しては、市町村の計画や施策の主導的役割を果たし、県と一体的な施策の推進を期待するものであること。

(3) 計画の構成と期間

新しい県計画は、基本構想編、基本計画編、地域編の3編から成るものとする。

① 基本構想編

21世紀初頭に至る経済社会を展望しつつ、茨城の特性や県民の期待等を踏まえながら、茨城県が目指すべき郷土づくりの基本方向を明らかにするとともに、西暦2000年ごろの茨城の郷土及び県民生活の輪郭を明らかにすること。

② 基本計画編

基本構想編を踏まえながら、茨城づくりの目標に向かって昭和65年度までの今後5ヵ年間に進めるべき具体的施策の方向を定めること。

③ 地域編

それぞれの地域における地域発展の方向を示すとともに、地域の課題と施策の基本方向を明らかにすること。

(4) 21世紀にかけての茨城づくりの基本姿勢

① 県民や地域の主体的行動の尊重

これまでの茨城は、豊かな地域社会づくりを目指して産業基盤や生活基盤の整備を推進してきたが、一応の整備も進んだため、今後においては、蓄積されたこれらの社会資本をいかに活用するかが一つの大きな課題であること。

このような社会資本のストックは、主として民間企業をも含めた県民や地域が活用するものであるため、このような自覚と認識をもって主

体的に行動し、真に活力ある地域社会の形成を
図っていくことが必要であること。

② 民間活力を生かした行政運営

県民のニーズは、ますます多様化し、行政需
要はさらに増大する傾向にあるが、一方では、
行政の効率化、合理化が求められていること。
このため、これらのニーズを充足させていくに
当たっては、民間のエネルギーを活用すること
が必要であり、また適切であること。

したがって、現在行政の対象とされている分
野についても、できる限り民間の活力に依存す
る方向に進む必要があること。

③ 地域づくりの主体としての発想の転換

今後の地域づくりに当たっては、住民自らが
地域を考える発想へと転換していくことが、
ますます求められてきていること。このような
発想の浸透が、地域住民による個性あふれる
地域づくりにつながっていくものと考えられる
こと。

地域住民の手による地域の活性化の動きはこ
れからの時代においても、ますます重要性が高
まるので、このような発想の転換を一層進めて
いく必要があること。

4. 新しい県計画(基本構想編)策定 作業における主要な論点

(1) ポスト万博を展望して

① 万博を機会に広まった新しい茨城のイメ
ージをさらに高めていくこと。

ア. 国際交流の推進による開かれたイメージ
づくり

- ・国際化時代をリードする県民の育成
- ・国際交流活動拠点の整備

イ. 豊かな心と美しい県土づくり

- ・県民総ぐるみによる緑の茨城づくり
- ・霞ヶ浦浄化運動などクリーン茨城作戦の展開

② 万博により根づいた新しい産業の芽(ハイテ
ク県)を伸ばしつつ、農、工、商業のバランス
のとれた産業をつくること。

ア. 技術革新、情報化に対応した人材の育成

- ・職業能力の向上
- ・ハイテク大学の誘致

イ. 高度技術の進展に対応した強い産業体質
への転換

- ・先端技術を活かした高収益農業の推進
- ・学園都市等の科学技術を地域産業に移転
するためのシステムづくり
- ・意欲ある企業者(ベンチャービジネス)へ
の支援

③ 万博を機会に盛りあがった連帯意識と文化
の気運を継承し、発展させていくこと。

- ・地域文化の再認識
- ・豊かな生活文化を育むための場の提供と
機会の拡充
- ・万博記念事業の検討

(2) 今後の社会変化を展望して

① 高齢化社会への対応

- ・県民健康づくりの促進と充実、医療施設の
整備
- ・老人の生きがい対策
- ・寝たきり老人等要援護老人の福祉の充実

5. おわりに

以上のように、新しい県計画の策定作業経過
について述べてまいりましたが、文中における施策
の方向等については、おおづめを迎えているこれ
からの作業によりつめられ、答申、決定に至るも
のでありますので、まだ不確定の要素を含むもの
でありますことを申し添えておきます。

なお、県計画についてのご意見、ご希望等が
ありましたら、企画部企画調整課(0292—21—8111
内線2510~17)へお願い致します。

昭和60年度茨城県功績者ほう賞 統計調査員2氏が受賞

岩井市統計調査員

風見 斐一郎 氏



昭和37年に制定された茨城県功績者ほう賞規則に基づく昭和60年度ほう賞受賞者に統計功労者として上記2氏が晴れの表彰をうけられました。

表彰の式典は、秋晴れの11月12日午後2時30分から知事以下各部長が出席し、知事公館において行われました。受賞者一人一人に知事から賞状及び記念品が贈られ、記念撮影等があつて式典を終えました。

この功績者表彰は県民の日(11月13日)の行事の一環として行われており、これまでに20名の統計調査員の方々が受賞されております。

今回受賞された2名の方々はいずれも国勢調査を始め、各種調査に長い間従事され、統計調査を通じて地方自治の発展に尽くされ、地域住民からも敬愛されている模範的な方々であります。

岩間町の町田武光氏は、72歳、農業を営むかわら、国勢調査8回、農林業センサス8回、農業基本調査41回と、約40年間にわたって統計調査員として、統計業務を通じて県政に貢献されました。

岩間町統計調査員

町田 武光 氏



また昭和47年から岩間町民生委員として地域福祉活動に積極的に取り組み、地区住民の信望が厚く現在も活躍中であります。

また、岩井市の風見斐一郎氏は、77歳、氏も農業を営むかわら、国勢調査8回、農林業センサス8回、農業基本調査48回等、約40余年の間統計業務を通じて県政に貢献されました。さらに長須農業協同組合長として農協の充実発展に貢献する一方、岩井市納税組合理事として県税の期限内納税の促進、納税組合の健全な発展向上に尽力されました。

統計は地方公共団体の行政施策の推進や民間企業における地域経済分析の指針としてその果たす役割はますます重要性を増し、特に昨今の社会経済情勢の著しい変動に対応するため統計の需要はますます増大する傾向にあり、統計に対する期待は大きなものがあります。

他方、統計をとりまく環境は年々厳しくなつて来ており、第一線で活躍される統計調査員の方々には大変なご苦労があるかと存じます。

今回受賞されたおふたりとも長年の豊富な経験を生かし、今後とも新任調査員の育成指導等の面でも活躍されますよう期待するものであります。

(統計課・統計指導グループ)



竹内知事、青木県議会副議長を囲む受賞者の面々

中学生は大幅増,小学生は大幅減

はじめに

この調査は、学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、昭和60年5月1日現在で実施したものです。ここに掲載した数値は「学校基本調査」(公立・私立)の主要事項についてまとめたものであり、調査結果の全体については「茨城の学校統計」として公表いたします。

調査結果の数値は概数であり、後日文部省から発表される公表値をもって確定数となります。

〔調査結果の概要〕

1. 学校調査

(1) 小学校

学校数は592校(公立591校,私立1校)で前年度より2校減少した。

本年度の新設校は、水戸市の堀原,内原町の内原小学校の2校で、分校4校が廃止された。

学級数は、8,217学級で前年度より186学級減少した。

児童数は、昭和58年度から減少傾向にあり、本年度も268,529人(男子137,407人,女子131,122人)と前年度より6,951人大幅に減少した。

教員数(本務者)は、11,005人で前年度より190人減少した。

長期欠席者数は800人で前年度より55人増加し、全児童数に占める割合は前年度同様0.3%である。理由別内訳をみると、「学校ざらい」が218人(27.3%)で、前年度より3.3ポイント上昇した。

(2) 中学校

学校数は226校(公立220校,私立6校)で前年度より5校増加した。

本年度の新設校は公立のみで、波崎町の波崎第四,牛久町の牛久南,伊奈町の伊奈東,守谷町の御所ヶ丘,三和町の三和北の5校である。

学級数は、3,633学級で前年度より136学級増加した。

生徒数は、141,049人(男子72,012人,女子69,037人)で前年度より5,990人増加した。

教員数(本務者)は6,361人で前年度より228人増加した。

表一 小学校の学校数等

(単位:校,人)

年 度	学 校 数			学級数	児 童 数			教 員 数 (本務者)
	計	公立	私立		計	男	女	
昭和56年度	587	586	1	8,337	274,787	140,439	134,348	10,960
57	595	594	1	8,434	278,706	142,442	136,264	11,134
58	593	592	1	8,447	278,325	142,278	136,047	11,193
59	594	593	1	8,403	275,480	141,007	134,473	11,195
60	592	591	1	8,217	268,529	137,407	131,122	11,005

表二 理由別長期欠席者数(小学校)

(単位:人,%)

年 度	計	理 由 別 内 訳				全児童数に 占める割合
		病 気	経済的理由	学校ざらい	そ の 他	
昭和55年度	695	446 (64.2)	2 (0.3)	154 (22.2)	93 (13.4)	0.3
56	689	425 (61.7)	2 (0.3)	156 (22.6)	106 (15.4)	0.2
57	711	439 (61.7)	5 (0.7)	160 (22.5)	107 (15.0)	0.3
58	745	428 (57.4)	11 (1.5)	179 (24.0)	127 (17.0)	0.3
59	800	449 (56.1)	10 (1.3)	218 (27.3)	123 (15.4)	0.3

昭 and 60 年度学校基本調査結果

長期欠席者数は1,311人で前年度より151人増加し、全生徒数に占める割合は0.9%である。理由別内訳をみると、「学校ぎらい」が918人で一番多く欠席者全体の70.0%を占めた。

(3) 高等学校

学校数は124校(公立105校, 私立19校)で前年度より3校増加した。

本年度の新設校は、公立では、佐和、那珂、荃崎の3校、私立では、水戸短期大学附属水戸の1校で、廃止校は私立の常央高等学校の1校であった。

生徒数は119,540人(男子60,947人, 女子58,593人)で前年度より8,151人増加した。

教員数(本務者)は6,136人で前年度より264人増加した。

(4) 盲・聾・養護学校

学校数は盲学校1校、聾学校2校、養護学校15校で前年度より養護学校(水戸飯富養護)が、1校増加した。

在学者数は、盲学校

表-3 中学校の学校数等

(単位:校,人)

年 度	学 校 数			学級数	生 徒 数			教 員 数 (本務者)
	計	公 立	私 立		計	男	女	
昭和56年度	208	203	5	3,125	118,141	60,551	57,590	5,465
57	210	205	5	3,301	126,672	64,841	61,831	5,752
58	214	209	5	3,380	130,459	66,678	63,781	5,917
59	221	215	6	3,497	135,059	69,069	65,990	6,133
60	226	220	6	3,633	141,049	72,012	69,037	6,361

表-4 理由別長期欠席者数(中学校)

(単位:人,%)

年 度	計	理 由 別 内 訳				全生徒数に 占める割合
		病 気	経済的理由	学校ぎらい	そ の 他	
昭和55年度	724	213 (29.4)	4 (0.6)	458 (63.3)	49 (6.8)	0.6
56	823	234 (28.4)	13 (1.6)	501 (60.9)	75 (9.1)	0.6
57	1,016	211 (20.8)	11 (1.1)	724 (71.3)	70 (6.9)	0.8
58	1,160	224 (19.3)	19 (1.6)	830 (71.6)	87 (7.5)	0.8
59	1,311	258 (19.7)	22 (1.7)	918 (70.0)	113 (8.6)	0.9

表-5 高等学校の学校数等

(単位:校,人)

年 度	学 校 数			生 徒 数			教 員 数 (本務者)
	計	公 立	私 立	計	男	女	
昭和56年度	112	95	17	102,446	51,956	50,490	5,472
57	112	95	17	101,450	51,572	48,898	5,510
58	119	100	19	105,813	53,836	51,977	5,661
59	121	102	19	111,389	56,797	54,592	5,872
60	124	105	19	119,540	60,947	58,593	6,136

表-6 盲・聾・養護学校の学校数等

(単位:校,人)

年 度	盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	学校数	在学者数	教員数 (本務者)	学校数	在学者数	教員数 (本務者)	学校数	在学者数	教員数 (本務者)
昭和56年度	1	140	54	2	220	88	12	1,675	490
57	1	133	55	2	215	83	13	1,786	538
58	1	132	55	2	218	83	13	1,793	575
59	1	127	55	2	210	88	14	1,808	606
60	1	120	53	2	199	84	15	1,852	638

調査から

学校別の学校数等の推移及び就園率の推移

図-1 <小学校>

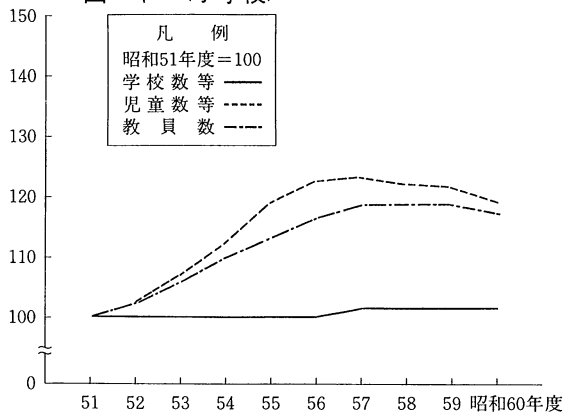


図-4 <盲・聾・養護学校>

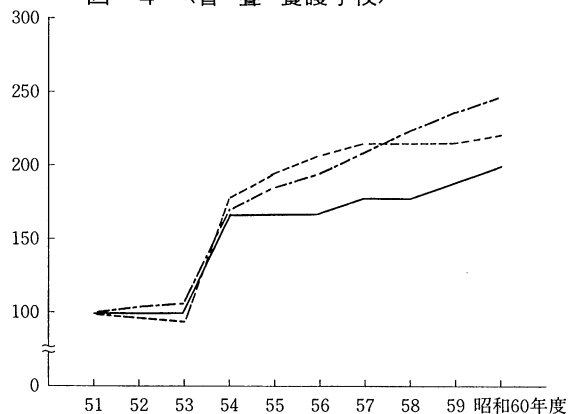


図-2 <中学校>

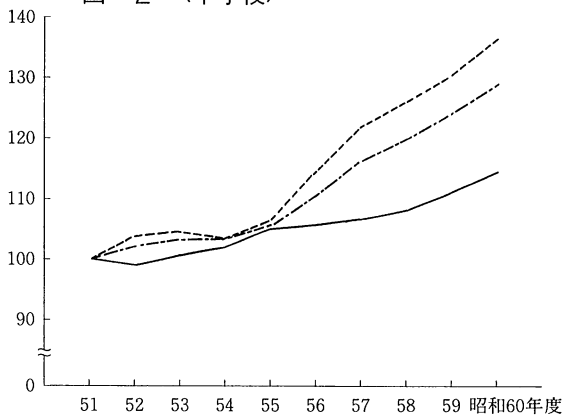


図-5 <幼稚園>

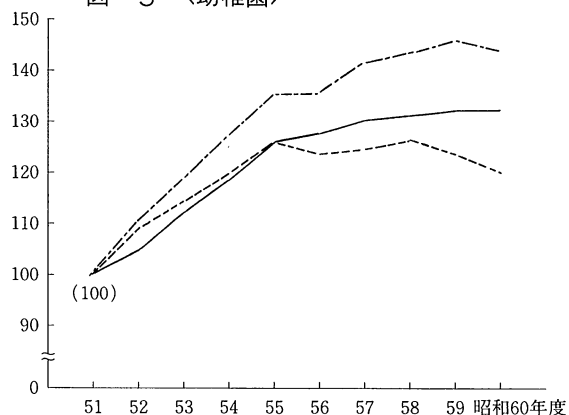


図-3 <高等学校>

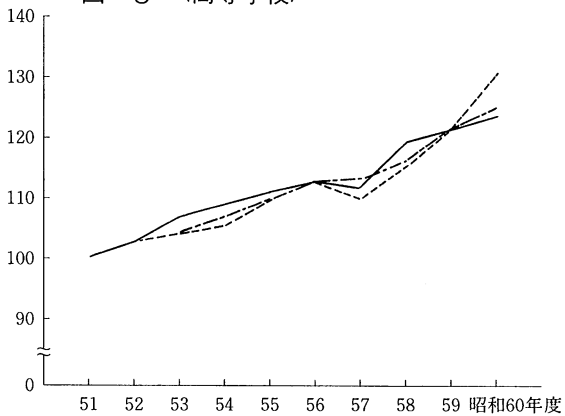
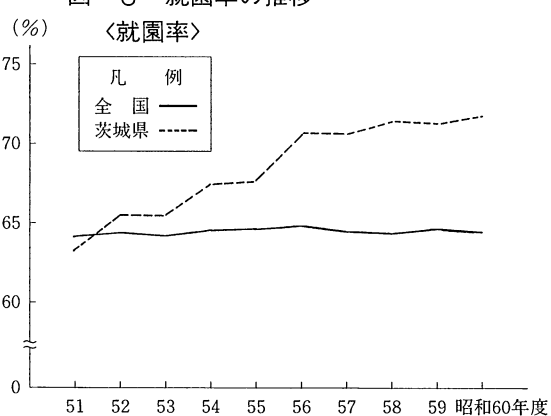


図-6 就園率の推移



120人、聾学校199人、養護学校1,852人で、盲学校は7人、聾学校は11人それぞれ前年度より減少し、養護学校は44人増加した。

教員数(本務者)は、盲学校53人、聾学校84人、

養護学校638人で、前年度より盲学校で2人、聾学校で4人減少し、養護学校で逆に32人増加した。

(5) 幼稚園

園数は445園(公立245園、私立200園)で前年度より1園増加した。

本年度の新設園は、あゆみとこじか幼稚園の私立2園(笠間市)、また、私立かつしか幼稚園(総和町)が廃止された。

在園者数は51,606人(公立19,450人、私立32,156人)で前年度より1,208人減少したが、就園率は近年全国平均より大幅に上回っており、本年度も72.0%で前年度より0.5ポイント上昇した。

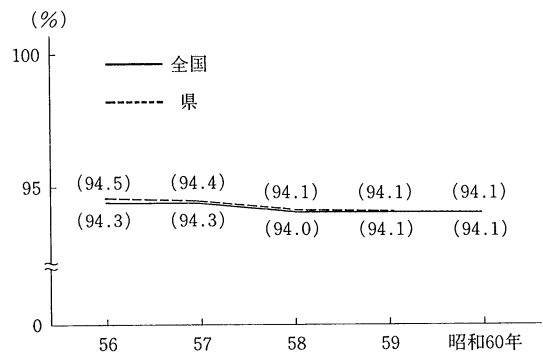
教員数(本務者)は、2,483人で前年度より31人減少した。

表一七 幼稚園の園数等

(単位:園,人,%)

年 度	園 数			在 園 者 数			教員数 (本務者)	就 園 率	
	計	公 立	私 立	計	公 立	私 立		県	全 国
56	428	243	185	52,805	21,784	31,021	2,349	70.9	64.4
57	436	244	192	53,052	21,136	31,916	2,442	71.0	64.0
58	439	244	195	53,761	20,787	32,974	2,471	71.6	63.8
59	444	245	199	52,814	20,219	32,595	2,514	71.5	63.9
60	445	245	200	51,606	19,450	32,156	2,483	72.0	63.7

図一七 高等学校進学率の推移



2. 卒業後の状況調査

(1) 中学校

卒業者数は、42,927人(男子22,001人、女子20,926人)で前年より633人増加した。

進路別内訳は、進学者(就職進学者を含む)40,392人、教育訓練機関等入学者(就職入学者を含む)793人、就職者(就職進学者を除く)1,323人、無業者409人、死亡・不詳10人となっており、進学者が前年より606人増加

表一八 進路別卒業者数(中学校)

(単位:人)

区 分	計	性別		進学者 (A)	教育訓練 機関等 入学者(B)	就職者	無業者	死亡・ 不詳	再 掲 左の(A)(B)の うち就職して いる者
		男	女						
昭56年	35,769	18,099	17,670	33,790	776	981	202	20	320
57	34,606	17,820	16,786	32,672	687	988	244	15	274
58	41,771	21,344	20,427	39,291	866	1,289	309	16	354
59	42,294	21,599	20,695	39,786	795	1,362	351	—	346
60	42,927	22,001	20,926	40,392	793	1,323	409	10	300

(注) 1. 「進学者」とは、高等学校等の本科・別科、高等専門学校への進学者(就職進学者を含み、浪人は含まない。)である。
2. 「教育訓練機関等入学者」とは、専修学校、各種学校及び公共職業訓練施設等へ入学(所)した者である。

■ 調査から

した。

進学率は94.1%(男子92.8%, 女子95.5%)で、前年と同率である。

就職者数は、就職者1,323人、進学者及び教育訓練機関等入学者のうち就職した者300人、計1,623人で前年より85人減少した。

(2) 高等学校

卒業者数は、30,954人(男子15,571人, 女子15,383人)で前年より1,667人減少した。

進路別内訳は、進学者(就職進学者を含む)7,166人、教育訓練機関等入学者(就職入学者を含む)7,927人、就職者14,652人、無業者1,196人、死亡・不詳13人である。

進学者数は、7,166人(男子3,046人, 女子4,120

表一〇 高等学校進学率 (単位:%)

区 分	計	男	女
昭 和 56 年	94.5	93.2	95.8
57	94.4	92.9	96.0
58	94.1	92.7	95.4
59	94.1	92.9	95.3
60	94.1	92.8	95.5

(注) 進学率 = $\frac{\text{進学者数}}{\text{中学校卒業生数}} \times 100$

人)で前年より83人減少した。

進学者を進学先別にみると、大学学部4,354人(男子2,877人, 女子1,477人)、短期大学本科2,783人(男子146人, 女子2,637人)、その他29人(男子23人, 女子6人)である。

表一〇 進路別卒業生数(高等学校)

(単位:人)

区 分	計	計		進学者 (A)	教育訓練 機関等 入学者(B)	就職者	無業者	死亡・ 不詳	再 掲 左の(A)(B)の うち就職し ている者
		男	女						
昭和56年	31,507	15,708	15,799	7,034	6,893	16,152	1,415	13	173
57	31,928	15,879	16,049	7,025	7,398	16,434	1,068	3	222
58	33,311	16,706	16,605	7,172	8,355	16,377	1,404	3	194
59	32,621	16,284	16,337	7,249	8,353	15,645	1,362	12	210
60	30,954	15,571	15,383	7,166	7,927	14,652	1,196	13	243

(注) 1. 「進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校等の専攻科への進学者(就職進学者を含む。)である。

2. 「教育訓練機関等入学者」とは、専修学校、各種学校及び公共職業訓練施設等へ入学(所)した者である。

また、進学率は23.2%で、前年より男子0.2ポイント、女子1.7ポイント上昇した。

就職者数(就職進学者及び教育訓練機関等入学者のうち就職している者を含む)は14,895人で前年より960人減少した。

(統計課・人口労働グループ)

表一一 進学先進学人数及び進学率(高等学校)

(単位:人, %)

区 分	計	大学(学部)				短期大学(本科)		その他		進 学 率		
		計		計		計		計		計	男	女
		男	女	男	女	男	女	男	女			
昭和56年	7,034	3,137	3,897	2,943	1,189	183	2,691	11	16	22.3	20.0	24.7
57	7,025	3,165	3,860	2,976	1,295	175	2,557	14	8	22.0	19.9	24.1
58	7,172	3,068	4,104	2,863	1,366	192	2,730	13	8	21.5	18.4	24.7
59	7,249	3,153	4,096	2,980	1,385	162	2,698	11	13	22.2	19.4	25.1
60	7,166	3,046	4,120	2,877	1,477	146	2,637	23	6	23.2	19.6	26.8

る点もありました。就業欄の所で報酬を受けている人だけが仕事をもってしているとして扱われており、ボランティアや地域活動をしている人、寝たきり老人を抱えている人などは、収入がなければそこで記入終了とされているのです。近年、主婦の社会参加への意識が増加している折から、調査内容をさらに進め、広範囲にわたる活動内容を調査したなら興味あるデータが出たのではないかと、ちょっと残念な気がしたのです。

また、実際に調査区を歩いてみて、想像以上に留守宅の多いのには驚きました。昼間はもちろんのこと、夜もなかなかお会いできず、これでは回収は思いやられると覚悟したのですが、やっと相手に会えた機会をとらえ、書き方の説明に加え、調査票の回収の日時を相談して決めた方も多く、その約束をほとんどの方がきちんと守られたのには感心させられました。勤めに出ている方は、玄関脇の箱に入れておいて下さったり、隣の方に忘れずに預けておいて下さったり、ある方は約束の日に留守にしたからと、道を尋ね我が家まで届けて下さったりしたこともありました。それには私も子供たちも大感激。しみじみと「相手の身になってみる」という当たり前の教訓に触れた思いでした。

気軽に始めた調査員という仕事も、終わってみると私にとって内容的に大変重みのある経験となり、5年後にはまたやってみようという気持ちさえ生まれました。

今日もニュースで「年末に国勢調査の結果を待って……」ということを言っていました。さて、どんな結果が出るのか、行政にどのように役立つのか、とても身近に感じられます。

国勢調査の結果のニュース 気にかかる

私もひとりの調査員なれば 順子

初めて調査員を体験して



守谷町国勢調査員

高井 洋子

調査票を無事役場に提出し、ホッと肩の荷をおろしてから、早いもので1ヵ月が過ぎました。国勢調査の思い出を書くように言われ当惑しましたが、感じたことを率直に書いてみたいと思います。

守谷町の住民となって4年がたち、下の子供も小学生となりました。このごろは自分自身のことや、地域のことに少しずつ気をくばれるようになり、主人や成長著しい子供たちに差をつけられないように、何かやらなければと思ってたちょうどそんな時でした。役場からの回覧で、国勢調査員の募集を知り、不安がありましたが「何事も経験」とばかりに応募しました。しかし、採用されることになり日が迫ってくるにしたがって不安ばかりで、昔の自分を思うと不思議なくらい臆病になっていたのです。12年間も家庭の中だけを見つめてきたので無理もないナ、と自分で慰めたり大変でした。説明会も終わり「今日から出発」とはりきっていた日に子供が熱を出し、まず初日は駄目。次の日が大雨で、大事な書類を濡らしてはと思いつつ、空を見上げながら終日、自分で作った予定表通りにはなかなか進めませんでした。

また、私の調査区は団地だったため、日中は半分以上のご家庭が留守で、全戸配布するのに大変な日数を要してしまいました。身仕度にも注意した

り、もちろん言葉使いにも気をくばって歩いたつもりでしたが、ある日ご年輩のご婦人に「あいさつが遅い」としかられたこともありました。とてもショックでした。泣きたいぐらい淋しい気持ちになって帰宅してしまいました。そんな晩でした。役場の係から「何か問題がありませんか」との電話があり、いろいろな話をしているうちに、100人以上の調査員が私と同じような苦勞をしていることを知りました。その電話の応援と、友人の調査員の励まして、次の日から新たな気持ちで、元気よく、誰にも聞こえるような大きな声であいさつをしながら回りました。10回以上も訪問したご家庭もありました。お陰で家庭の中で孤独だった生活と異なっていて、誰とでもあいさつできるようになりました。

今になってみれば、あの時しかられたことが、本当に良かったと感謝しております。そして「5年後も応募しようかな」などと思っている今日このごろです。

情報化時代のなかで



牛堀町企画振興課長

萩原正吉

昭和60年国勢調査の業務に携わった町職員の一員として所感を述べさせていただきます。本調査は各種統計調査の中でも膨大な規模で行われる重要な調査であり、円滑な調査の遂行のため、実施体制、指導員・調査員の選考、事務打合せ会、調査、審査の方法等について細心の注意と配慮をいたしました。

調査を終え特に感じましたことは、近年は社会状況の変化により情報化の時代と言われておりますとおり、広報及び情報の普及は極めて顕著であり、このような中で今回国や県において行った国勢調査に関する新聞広告、テレビスポット、テレビ番組、雑誌掲載等マスコミを媒体とした広報については特に効果があり、調査対象世帯員の国勢調査に対する理解と認識が十分浸透したと考えられます。

町としてもこれらにあわせて、「広報うしほり」に1回、毎週発行の「週報うしほり」に9回、「調査に対しての協力、調査員・調査区等の紹介」を掲載し、新聞折込み、郵送等により各世帯配布を行い、国勢調査の周知、啓発に努めました。この結果、調査に際しては相談、苦情、非協力等特になく、スムーズに調査ができた大きな要因と考えており、今後におきましても時代に即応した広報、情報による周知は特に大事であると感じました。

次に調査の結果ですが、国勢調査の速報値が12月中には公表される予定であり、前回55年の全国速報値の誤差は、2,911人(対確定値比、0.002%)と驚くほどの微差であり、県、市町村ごとの速報、公表とあわせて大きな関心をもっております。

現在のような複雑な社会においては行政施策の一つ講ずるにしても、また特に大規模な施策に取り組む場合は、現状の把握と将来の予測をきちんとしたうえでしなければなりませんし、新しいデータという要素から調査の結果に大きな期待を抱いております。

今後は逐次公表される集計結果、性格を十分分析し、新しい行政施策の指針として活用してまいりますとともに、更に統計業務にもなお一層の研鑽を重ねていきたいと思っております。

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
昭和57年	722 762	2 632 409	14.85	r 4 411	r 1 869	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	r 2 147	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 773	r 2 559	2 335	2 540 251	44 090	114.4
59.10	748 952	2 690 696	0.98	△2 335	r △ 821	211	252 174	3 845	118.4
11	749 843	2 693 325	0.88	842	r △ 70	188	191 023	3 579	118.4
12	750 681	2 695 687	0.92	2 894	r 1 250	222	249 757	5 593	117.4
60. 1	751 148	2 698 165	0.55	△2 258	r △ 603	174	228 425	3 975	112.7
2	751 545	2 699 638	0.67	△ 95	r 237	182	188 655	3 485	112.7
3	752 002	2 701 443	△ 1.80	3 240	r 1 352	177	191 748	3 683	109.4
4	750 405	2 696 586	3.09	△2 397	r △1 012	207	267 192	3 904	113.6
5	757 222	2 704 910	0.95	355	r △ 484	197	211 423	3 979	117.1
6	759 067	2 707 490	0.80	1 552	r 599	169	203 128	4 679	110.8
7	760 019	2 709 646	0.98	632	r 201	219	242 620	5 762	114.5
8	760 717	2 712 305	0.97	△ 759	r △ 136	189	209 927	4 238	106.8
9	761 477	2 714 931	…	2 642	1 301	180	212 088	4 246	109.0
10	…	…	…	p △2 273	p △1 039	188	233 132	…	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
			千人						
昭和57年	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	414 643	22 446 240	65 866	116.5
59. 9	120 152	0.70	196 284	1 948 800	2 031 317	30 294	1 825 470	4 623	117.3
10	120 235	0.54	189 248	1 872 709	2 007 241	37 592	2 076 484	5 427	120.8
11	120 300	0.56	196 421	1 936 119	2 032 428	33 742	1 840 583	5 466	120.8
12	120 368	△ 0.10	244 559	1 976 236	2 104 790	40 567	2 041 936	10 052	120.1
60. 1	120 356	1.05	199 787	1 926 383	2 097 130	30 796	1 768 398	4 758	120.4
2	120 482	0.06	204 085	1 951 131	2 114 015	32 015	1 813 636	4 290	120.3
3	120 489	0.50	209 850	2 041 982	2 169 123	31 748	1 910 022	5 780	118.6
4	120 550	0.40	211 871	1 983 154	2 135 743	36 684	2 165 603	5 266	121.9
5	120 598	0.84	197 811	2 021 249	2 135 881	35 150	1 884 104	5 102	124.8
6	120 700	…	220 214	2 040 052	2 186 199	30 665	2 114 417	5 095	122.3
7	p 120 760	…	207 273	2 022 900	2 208 376	40 569	2 456 016	7 148	124.4
8	p 120 780	…	202 410	2 026 065	2 224 410	33 929	2 283 401	4 506	122.8
9	p 120 890	…	205 076	p 2 100 921	p 2 266 419	32 466	2 591 297	4 734	121.4
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 茨城県の実質預金は、昭和59年7月以降統計方法が変更された。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
サービス業を含む			倍	昭55年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
円	昭55年=100								
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	昭和57年
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	58
p 289 691	p 118.9	p 106.3	※1.02	113.3	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	59
224 879	92.3	106.6	1.11	115.2	283 012	639 378	58 217	562	59.10
228 455	93.8	106.8	1.09	114.8	261 808	636 087	51 162	513	11
644 633	264.7	106.6	1.07	114.6	427 394	635 051	53 711	531	12
222 148	91.2	106.1	1.11	115.6	257 550	593 873	40 891	407	60.1
225 842	92.7	105.9	1.08	114.4	245 910	618 389	36 889	384	2
250 594	102.9	105.6	1.05	115.6	306 892	634 364	47 849	429	3
234 638	96.3	107.3	1.00	116.2	292 901	622 340	45 771	464	4
230 590	96.2	107.2	0.92	116.5	260 340	635 723	40 804	413	5
476 550	198.8	107.1	0.92	116.2	257 665	627 531	45 462	447	6
364 490	152.1	106.9	0.89	116.4	302 940	645 125	49 902	460	7
235 305	98.2	106.6	1.02	115.8	245 625	634 420	38 175	368	8
231 729	96.7	107.5	1.07	116.6	...	641 204	p 40 662	p 361	9
...	1.10	118.1	...	649 549	p 48 440	p 431	10
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
円	昭55年=100								
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642	昭和57年
297 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 281	58
310 463	118.9	104.3	0.65	112.1	282 716	※200 485	222 425	196 138	59
236 494	90.6	104.7	0.65	112.8	259 079	16 794	19 397	16 964	59.9
239 451	91.7	104.8	0.66	113.7	271 303	17 251	20 034	17 380	10
244 779	93.8	104.9	0.66	113.0	258 108	16 809	18 414	16 120	11
695 549	266.5	104.5	0.66	113.2	411 747	16 877	18 714	16 522	12
248 994	95.4	p 103.8	0.69	113.8	271 661	16 342	13 930	12 147	60.1
237 029	90.8	p 103.6	0.68	112.9	246 442	16 075	16 211	14 050	2
264 625	101.4	p 103.4	0.68	113.4	311 858	17 167	18 914	16 444	3
245 517	95.7	p 106.0	0.68	114.0	293 353	16 639	20 925	18 423	4
240 780	93.9	p 106.1	0.69	114.5	268 428	16 749	19 268	16 965	5
427 995	166.9	p 106.0	0.70	114.6	274 972	17 164	21 726	18 971	6
423 976	165.3	p 105.7	0.68	114.7	307 498	17 872	20 933	18 438	7
274 918	107.2	p 105.3	0.68	113.6	283 083	16 943	19 845	16 792	8
p 240 838	p 93.9	p 105.1	0.68	114.7	...	p 17 334	p 20 246	p 16 816	9
労 働 省			総務庁統計局	通 産 省	建 設 省	資料			

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
59. 9.1	748 366	2 688 710	1 338 633	1 350 077	3 298	3 245	1 352	9 011	7 606
10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	1 986	2 897	1 178	6 945	6 678
11.1	749 843	2 693 325	1 341 013	1 352 312	2 629	1 744	1 437	8 691	7 806
12.1	750 681	2 695 687	1 342 060	1 353 627	2 362	2 928	1 377	8 218	7 407
60. 1.1	751 148	2 698 165	1 343 152	1 355 013	2 478	2 894	1 460	8 171	7 127
2.1	751 545	2 699 638	1 343 779	1 355 859	1 473	2 924	1 831	6 857	6 477
3.1	752 002	2 701 443	1 344 727	1 356 716	1 805	2 663	1 475	8 167	7 550
4.1	750 405	2 696 586	1 341 986	1 354 600	△4 857	2 602	1 499	17 778	23 738
5.1	757 222	2 704 910	1 346 912	1 357 998	8 324	2 641	1 414	23 614	16 517
6.1	759 067	2 707 490	1 348 352	1 359 138	2 580	2 786	1 439	9 586	8 353
7.1	760 019	2 709 646	1 349 452	1 360 194	2 156	2 630	1 276	7 411	6 609
8.1	760 717	2 712 305	1 350 872	1 361 433	2 659	2 998	1 299	8 631	7 671
9.1	761 477	2 714 931	1 352 230	1 362 701	2 626	2 979	1 315	8 805	7 843

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年9月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 714 931	2 626	761 477	竜ヶ崎市	43 132	48 994	118	13 786
市 部	1 247 058	1 306 941	919	391 142	那珂湊市	33 324	33 067	△ 20	9 103
郡 部	1 310 949	1 407 990	1 707	370 335	下妻市	30 731	32 326	21	8 163
水戸市	215 566	227 344	208	76 230	水海道市	40 435	41 424	△ 6	10 226
日立市	204 596	205 587	△ 54	66 148	常陸太田市	35 980	36 400	61	9 890
土浦市	112 517	120 522	248	37 471	勝田市	92 621	102 557	130	31 676
古河市	56 657	57 614	△ 7	16 968	高萩市	32 436	33 757	17	10 138
石岡市	47 829	49 189	9	14 268	北茨城市	47 670	50 499	55	14 339
下館市	61 329	63 698	71	17 333	笠間市	31 225	31 363	10	8 351
結城市	49 387	52 036	20	13 426	取手市	71 247	78 491	18	23 493
					岩井市	40 381	42 073	20	10 133

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年9月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年9月1日		
		人口総数	対前 増減 数	世帯数			人口総数	対前 増減 数	世帯数
東茨城郡	138 459	142 178	189	36 307	稲敷郡	159 022	181 710	310	47 687
常澄村	9 840	10 128	20	2 346	江戸崎町	13 089	13 714	△ 30	3 543
茨城町	32 901	34 978	19	8 727	美浦村	13 509	14 083	10	3 866
小川町	18 027	18 181	54	4 177	阿見町	33 720	37 707	160	10 669
美野里町	19 337	20 790	60	5 392	牛久町	40 164	51 726	96	14 373
内原町	14 336	14 632	10	3 562	荃崎町	16 856	22 620	48	5 829
常北町	10 719	10 868	13	2 895	新利根村	8 798	9 048	1	2 147
桂村	6 850	6 733	18	1 835	河内村	11 516	11 251	24	2 594
御前山村	5 205	5 050	—	1 361	桜川村	8 110	8 133	4	1 825
大洗町	21 244	20 818	△ 5	6 012	東村	13 260	13 428	△ 3	2 841
西茨城郡	67 621	69 993	37	17 996	新治郡	117 402	127 362	109	35 960
友部町	26 515	28 395	16	7 641	出島村	17 821	18 312	22	4 417
岩間町	15 330	15 781	10	4 072	玉里村	7 007	7 453	—	1 900
七会村	2 892	2 817	—	675	八郷町	28 308	28 937	17	6 458
岩瀬町	22 884	23 000	11	5 608	千代田村	20 976	22 988	16	6 854
那珂郡	119 092	123 068	124	34 112	新治村	8 783	9 038	8	2 142
東海村	29 197	31 087	53	9 147	桜村	34 507	40 634	46	14 189
那珂町	37 624	40 035	28	10 807	筑波郡	108 956	123 191	153	34 137
瓜連町	7 144	7 047	3	1 821	谷田部町	29 405	37 480	66	12 703
大宮町	24 523	25 011	34	6 962	伊奈町	22 207	25 286	28	6 446
山方町	9 407	9 106	△ 10	2 561	谷和原村	10 710	11 553	17	2 667
美和村	5 796	5 582	11	1 397	豊里町	11 473	12 385	12	2 869
緒川村	5 401	5 200	5	1 417	筑波町	22 553	22 949	8	5 698
久慈郡	53 047	50 279	15	13 693	大穂町	12 608	13 538	22	3 754
金砂郷村	10 724	10 249	△ 1	2 738	真壁郡	77 809	79 559	64	19 031
水府村	7 702	7 323	△ 4	1 983	関城町	15 692	16 251	3	3 775
里美村	5 097	4 790	3	1 329	明野町	17 679	18 016	6	4 371
大子町	29 524	27 917	17	7 643	真壁町	20 837	20 958	41	5 130
多賀郡	10 902	12 004	15	3 276	大和村	7 450	7 675	13	1 698
十王町	10 902	12 004	15	3 276	協和町	16 151	16 659	1	4 057
鹿島郡	166 450	175 903	161	48 205	結城郡	51 825	54 041	56	12 338
旭村	10 564	10 805	15	2 392	八千代町	22 845	23 767	30	5 217
鉾田町	27 466	27 864	△ 8	6 933	千代川村	8 606	8 807	22	2 014
大洋村	9 701	9 923	△ 2	2 344	石下町	20 374	21 467	4	5 107
大野村	12 533	13 192	△ 6	3 166	猿島郡	110 198	122 385	239	30 384
鹿島町	38 822	42 171	101	12 780	総和町	36 333	41 166	41	11 279
神栖町	32 253	36 222	80	10 854	五霞村	8 645	8 565	△ 2	1 996
波崎町	35 111	35 726	△ 19	9 736	三和町	24 701	30 999	174	7 589
行方郡	71 735	73 167	53	17 995	猿島町	14 823	15 408	36	3 194
麻生町	18 155	18 039	15	4 216	境町	25 696	26 247	△ 10	6 326
牛堀町	6 792	6 748	△ 17	1 715	北相馬郡	58 431	73 150	182	19 214
潮来町	22 283	23 586	35	6 378	守谷町	17 585	23 867	121	6 224
北浦村	10 954	11 095	1	2 429	藤代町	26 468	29 618	73	8 073
玉造町	13 551	13 699	19	3 257	利根町	14 378	19 665	△ 12	4 917

(注) 「人口増加」は、S55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和57年	109.6	112.6	120.9	112.4	116.4	114.0	104.1	119.9	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	119.8	117.4	108.0	129.6	103.8
59	118.9	122.7	130.1	123.9	124.1	122.5	110.9	128.9	109.2
59. 9	91.7	95.0	100.5	98.1	93.8	89.1	88.3	82.9	83.1
10	92.3	95.9	102.9	96.9	92.6	104.8	87.7	81.4	82.7
11	93.8	98.0	107.3	101.6	93.4	93.7	87.8	82.0	82.2
12	264.7	269.2	254.1	268.4	285.2	265.3	235.9	351.6	255.3
60. 1	91.2	93.8	103.3	93.7	95.1	97.6	94.5	84.2	84.5
2	92.7	95.3	101.7	97.6	104.7	94.4	86.9	82.7	86.2
3	102.9	98.3	105.8	96.3	113.8	104.4	91.0	113.6	119.3
4	96.3	99.7	102.5	98.6	95.4	121.8	94.2	85.8	87.5
5	96.2	99.4	101.5	98.9	100.5	120.3	100.0	73.5	87.8
6	198.8	193.6	134.5	198.4	290.8	207.3	156.6	187.6	217.6
7	152.1	170.1	199.8	168.4	98.3	203.2	167.4	141.1	99.2
8	98.2	102.4	118.6	100.0	98.4	121.6	106.2	78.3	86.7
9	96.7	99.9	104.0	99.4	99.1	120.8	96.1	78.3	88.0

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和57年	104.7	106.6	110.3	105.0	103.0	107.5	115.5	108.1	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	101.9	107.6	124.4	106.9	97.8
59	106.3	108.1	102.6	107.8	99.1	102.2	121.8	110.0	99.2
59. 9	106.5	108.4	101.6	108.2	99.7	102.1	120.8	112.3	99.6
10	106.6	108.5	104.2	108.4	98.1	102.4	119.9	112.1	99.3
11	106.8	108.8	103.3	108.5	98.6	102.7	121.6	111.6	99.4
12	106.6	108.4	105.0	108.0	98.1	101.0	122.0	111.8	99.8
60. 1	106.1	107.9	104.8	107.5	98.1	100.6	121.5	111.1	99.6
2	105.9	107.7	104.7	107.4	97.0	100.3	121.4	110.3	99.3
3	105.6	107.5	106.3	107.2	96.4	99.5	120.0	111.1	98.5
4	107.3	109.7	104.8	109.7	98.7	98.5	127.8	110.9	98.3
5	107.2	109.4	106.3	109.7	98.2	96.9	121.5	119.3	98.8
6	107.1	109.3	107.3	109.4	97.4	96.9	121.1	120.0	98.8
7	106.9	109.2	107.5	109.1	98.3	97.1	121.4	119.3	98.6
8	106.6	108.8	107.2	108.9	98.3	97.2	119.2	120.5	98.3
9	107.5	108.9	106.9	109.0	98.3	96.3	119.8	121.4	102.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業	所定内労働時間 調査産業計 (サービス業を含む)
	サービス業を含む	サービス業を除く								
昭和57年	174.9	176.1	183.8	178.9	170.9	173.7	166.2	158.8	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
59.9	180.9	182.8	180.7	191.3	160.7	165.9	170.5	142.6	173.2	162.7
10	180.7	180.4	195.8	184.8	178.8	173.4	164.5	158.7	182.1	162.5
11	183.7	185.1	197.3	191.3	170.5	171.6	173.5	149.0	178.4	165.2
12	180.4	182.2	197.4	186.4	164.9	172.8	173.1	157.4	173.9	162.1
60.1	157.9	156.8	177.1	156.3	162.2	160.9	151.5	143.0	162.1	142.4
2	178.8	180.9	191.5	188.8	159.8	164.8	167.6	134.4	171.2	160.5
3	175.2	175.4	188.9	178.8	168.9	171.3	164.7	150.4	174.6	156.4
4	184.5	186.0	190.6	191.4	174.9	175.9	177.6	153.7	178.4	165.5
5	172.1	171.3	173.5	169.8	163.8	188.9	170.6	157.2	175.3	154.3
6	189.1	190.9	192.3	195.3	160.3	195.0	180.3	156.7	182.1	170.0
7	186.2	187.5	198.0	188.1	182.1	199.4	180.6	163.0	181.1	167.5
8	164.2	168.1	185.7	164.2	166.9	184.7	171.5	159.7	149.0	147.7
9	180.0	182.7	181.3	187.6	157.6	182.6	176.4	142.7	170.1	161.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和57年度	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
59.10	7 728	6 330	26 858	24 274	2 173	1.22	1.11
11	6 124	4 800	24 857	22 753	2 033	1.28	1.09
12	4 965	3 734	22 345	20 817	1 521	1.33	1.07
60.1	8 533	6 881	24 555	22 101	1 752	1.24	1.11
2	7 579	7 185	25 738	23 739	2 263	1.05	1.08
3	6 870	6 810	26 209	24 890	2 382	1.01	1.05
4	7 740	8 077	26 226	26 215	2 424	0.96	1.00
5	7 170	6 903	23 294	25 302	2 265	1.04	0.92
6	6 043	5 694	22 298	24 202	2 106	1.06	0.92
7	6 974	6 710	21 871	24 642	2 064	1.04	0.89
8	10 034	6 057	24 851	24 314	1 927	1.66	1.02
9	8 083	6 767	26 167	24 540	2 165	1.19	1.07
10	7 974	7 298	27 725	25 315	2 192	1.09	1.10

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和57年度	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
59.10	21 000	1 033	2 280	4 393	16 000	83 333	2 577
11	20 000	1 023	2 400	4 050	15 800	83 333	2 563
12	20 000	1 023	2 565	3 981	15 300	80 000	2 610
60. 1	20 000	970	2 100	4 033	15 300	80 000	2 596
2	20 000	970	2 565	4 053	15 300	80 000	2 514
3	20 333	950	2 460	3 924	15 100	80 000	2 489
4	20 167	950	2 255	3 839	15 400	83 000	2 452
5	19 833	1 000	2 208	3 800	15 710	83 000	2 436
6	19 500	1 000	2 260	4 000	15 710	83 000	2 430
7	19 167	1 030	2 375	4 000	15 710	83 000	2 430
8	18 667	1 017	2 285	4 000	15 900	83 000	2 430
9	18 667	1 023	2 700	3 802	16 000	83 000	2 440
10	20 000	1 027	2 935	3 532	16 000	83 000	2 430

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 57 年	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
59.10	65	81	39	30	139	190	143	159	86
11	33	67	20	29	121	134	253	169	67
12	34	48	15	37	71	277	411	329	139
60. 1	58	55	24	48	77	278	359	440	320
2	62	53	24	40	73	406	338	719	234
3	57	46	28	47	68	363	362	749	223
4	57	56	104	92	55	316	248	646	220
5	58	119	36	57	184	247	136	259	156
6	58	67	58	77	143	168	139	276	207
7	100	90	138	168	230	113	143	413	285
8	83	98	120	91	169	221	104	291	119
9	59	105	61	33	195	107	114	252	131
10	61	107	31	39	167	158	247	359	264

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石製品工業	化学 工業
	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非 鉄 工業	鉄 鋼 業	金 製 工	属 品 業	機 械 業	一 般 機	電 機 業	汽 機	輸 送 機	精 密 機		
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウェイト 10 000.0	9.8	990.2	113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0		
昭和57年	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1		
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5		
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6		
59. 9	113.7	45.1	113.8	93.8	109.9	97.3	127.0	87.7	161.1	91.1	146.6	141.3	112.7		
10	118.4	38.8	118.5	103.1	113.8	94.6	132.9	90.4	168.9	91.1	147.6	140.0	117.0		
11	118.4	43.9	118.5	97.1	110.8	108.3	130.4	89.4	167.0	93.5	146.3	153.4	113.8		
12	117.4	42.2	117.5	96.0	108.9	105.0	129.4	90.1	163.7	91.5	154.2	150.2	112.9		
60. 1	112.7	31.6	112.8	95.0	101.4	81.9	119.6	92.3	143.6	71.3	155.0	137.6	116.7		
2	112.7	39.8	112.8	96.1	96.3	71.5	129.8	95.4	161.1	93.1	154.0	135.1	105.0		
3	109.4	42.1	109.5	105.4	96.8	66.0	117.7	96.9	136.4	96.8	139.0	140.5	105.6		
4	113.6	38.4	113.7	99.9	100.8	68.4	126.8	98.3	150.3	97.5	143.9	151.6	104.0		
5	117.1	43.5	117.2	107.6	92.9	72.5	122.8	104.9	139.9	89.8	164.5	153.8	121.0		
6	110.8	37.0	110.8	106.9	90.5	61.4	124.2	91.5	152.3	95.7	150.4	143.1	99.3		
7	114.5	40.1	114.6	96.7	100.4	72.4	130.3	115.0	147.5	90.4	170.3	140.6	120.0		
8	106.8	45.8	106.9	105.5	87.4	75.1	111.2	87.3	122.8	100.9	163.7	131.8	115.1		
9	109.0	42.4	109.1	103.8	87.3	70.6	114.6	101.4	126.4	98.2	139.0	152.0	110.9		
(%) 対前月増減率	2.1	△7.4	2.1	△1.7	△0.1	△6.0	3.0	16.2	2.9	△2.7	△15.1	15.3	△3.6		
対前年同月増減率	△4.1	△6.0	△4.1	10.6	△20.6	△27.4	△9.8	15.6	△21.6	7.8	△5.1	7.6	△1.5		

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業												
	石 炭 製 品 工 業	油 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277	
	ウェイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	1188.3	
昭和57年	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4	
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6	
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1	
59. 9	77.6	114.2	93.5	85.6	101.3	107.3	121.7	84.2	114.5	78.2	139.1	116.1	
10	88.7	119.5	92.3	88.0	107.8	106.4	113.9	85.9	112.1	85.5	162.8	123.4	
11	96.3	120.2	93.2	87.4	110.0	111.5	115.5	84.8	118.8	89.5	145.0	120.8	
12	84.7	119.8	96.7	87.8	105.8	113.6	115.3	80.5	123.3	87.2	114.9	117.4	
60. 1	91.7	121.8	96.3	84.5	108.6	119.3	178.4	71.8	120.8	82.9	94.3	110.4	
2	87.7	121.7	100.3	84.8	92.5	115.7	191.6	69.7	115.2	76.3	107.4	112.2	
3	85.4	131.0	98.2	80.2	91.7	118.9	199.4	73.8	118.0	78.3	91.3	107.0	
4	96.3	132.1	101.2	89.7	95.5	121.4	220.6	71.7	118.8	78.6	108.0	112.6	
5	93.2	130.5	95.8	82.6	113.5	125.3	218.2	73.2	122.7	84.9	115.3	116.4	
6	76.5	120.7	97.1	79.0	100.4	123.1	216.4	69.8	121.8	79.2	103.0	109.9	
7	75.6	128.4	93.4	83.0	100.4	121.9	216.4	71.7	119.5	71.9	131.6	115.9	
8	79.7	126.6	92.5	83.3	101.9	121.4	230.0	68.5	116.1	76.8	127.1	109.3	
9	76.1	130.3	92.2	84.4	97.0	127.9	215.6	76.8	122.0	96.5	139.5	111.9	
(%) 対前月増減率	△4.5	2.9	△0.3	1.4	△4.8	5.3	△6.3	12.2	5.1	25.7	9.7	2.4	
対前年同月増減率	△2.0	14.1	△1.4	△1.4	△4.2	19.2	77.1	△8.8	6.5	23.3	0.2	△3.6	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														窯業 土石製品工業	化学 工業	
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工業	鉄属工業	金製品工業	属品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械	19			35
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35				
	ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1				
昭和57年	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0				
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4				
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2				
59. 9	117.2	47.6	117.2	110.0	115.0	119.9	140.2	104.3	181.2	91.2	152.4	152.2	118.7				
10	122.8	48.5	122.9	109.0	124.1	113.9	146.5	114.2	187.5	90.8	148.9	149.5	123.5				
11	121.7	49.0	121.8	102.6	123.0	117.8	140.8	102.9	187.0	91.4	154.3	163.4	119.9				
12	119.8	43.8	119.8	100.3	118.2	124.9	139.0	105.0	183.2	89.6	159.6	160.3	117.2				
60. 1	116.6	40.2	116.6	95.8	115.4	85.9	130.8	107.2	164.4	73.3	152.1	162.7	123.6				
2	118.5	42.9	118.5	99.7	112.0	74.0	143.1	115.2	177.9	92.9	157.5	138.9	118.3				
3	114.7	51.7	114.7	123.9	118.2	66.3	127.5	104.5	151.3	98.2	141.9	150.0	116.8				
4	118.7	38.4	118.8	115.8	109.5	75.2	142.1	123.3	163.9	99.0	160.2	150.3	114.7				
5	119.2	41.8	119.2	113.0	105.8	68.0	136.6	124.8	151.8	92.0	163.9	167.9	123.6				
6	115.8	45.4	115.9	117.6	103.8	68.0	136.7	113.3	167.1	94.4	164.7	169.5	114.5				
7	120.8	45.9	120.8	112.1	115.0	72.9	146.7	141.9	161.6	90.2	171.1	159.3	122.6				
8	r 111.5	40.3	111.5	109.3	r 98.0	r 78.3	r 124.9	r 113.7	132.9	96.3	165.6	r 146.4	111.6				
9	111.4	45.8	111.4	115.8	105.4	68.2	123.8	121.8	134.4	90.7	147.4	171.1	115.0				
(56) 対前月増減率	△0.1	13.5	△0.1	5.9	7.5	△12.9	△0.9	7.1	1.1	△5.8	△11.0	16.9	3.1				
対前年同月増減率	△5.0	△3.8	△5.0	5.3	△8.4	△43.1	△11.8	16.8	△25.8	△0.6	△3.3	12.5	△3.1				
年 月	鉱工業											公益 事業	産 業 総 合				
	製 造 業																
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木製品 工 業	食料品 たばこ 工 業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プラスチック 製 品	その他 製 品	2			272			
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272					
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7					
昭和57年	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8					
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0					
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0					
59. 9	78.7	116.6	80.2	86.5	104.5	102.4	112.1	76.3	107.1	78.9	139.1	119.0					
10	82.9	120.5	77.5	89.1	114.2	101.5	111.9	61.9	106.0	80.4	162.7	126.8					
11	87.7	119.0	78.1	86.0	113.1	109.0	115.6	76.0	115.5	81.7	144.9	124.0					
12	84.0	119.4	83.2	83.0	109.7	109.5	111.1	73.3	114.7	81.3	114.9	119.1					
60. 1	92.5	119.6	79.5	84.4	111.1	117.8	175.0	62.4	117.2	82.4	94.4	114.7					
2	94.5	116.1	85.9	84.1	101.7	119.4	179.3	64.5	118.2	86.2	107.4	117.1					
3	82.5	121.1	81.7	88.7	100.4	118.9	184.8	66.6	117.3	83.4	91.4	111.8					
4	85.4	123.4	86.2	89.1	97.2	117.4	196.4	65.5	116.3	75.8	108.1	117.4					
5	94.8	121.8	82.5	76.6	112.7	121.0	192.5	71.0	120.0	87.6	115.3	118.5					
6	81.8	121.1	80.6	80.6	102.8	115.7	188.8	64.8	114.3	77.6	103.0	114.3					
7	87.3	118.7	82.7	80.4	113.9	118.0	196.8	70.2	114.8	83.2	131.6	121.5					
8	78.7	119.6	78.3	82.2	r 117.3	r 120.0	r 211.3	69.8	116.2	89.3	127.1	113.2					
9	71.1	125.3	77.6	81.3	110.5	121.8	196.0	70.0	118.1	94.5	139.4	113.7					
(56) 対前月増減率	△9.7	4.8	△0.8	△1.0	△5.8	1.5	△7.3	0.2	1.6	5.8	9.7	0.4					
対前年同月増減率	△9.7	7.5	△3.2	△6.0	5.8	18.9	74.8	△8.3	10.2	19.8	0.2	△4.5					

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石 製品工業	化学 工業	
	鉱工業	鉱業	製 工 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 業	一 般 機	電 機	気 機	輸 送 機	精 機			密 機
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35				
ウエイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9					
昭和57年	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8				
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6				
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8				
59. 9	110.9	65.4	110.9	108.3	137.9	79.7	117.4	124.4	113.2	30.8	154.9	128.8	106.7				
10	113.4	48.6	113.4	108.8	137.2	78.8	118.6	122.5	115.6	30.3	161.5	132.6	104.8				
11	113.1	46.7	113.1	109.1	132.3	78.0	118.9	125.1	112.9	30.5	159.3	135.8	103.6				
12	113.3	57.2	113.3	107.3	132.8	77.6	126.4	131.4	125.2	31.5	164.4	139.4	104.9				
60. 1	110.0	45.7	110.0	115.4	125.2	57.9	112.5	118.3	109.8	25.9	183.0	135.4	107.7				
2	110.2	48.6	110.3	118.5	119.2	59.2	120.7	129.0	114.1	25.8	182.9	142.0	104.9				
3	110.7	25.6	110.7	107.3	111.6	63.6	127.8	135.3	121.4	30.3	166.2	145.8	109.9				
4	111.7	30.0	111.7	104.3	112.2	67.5	123.3	125.0	122.0	35.9	154.3	160.0	107.5				
5	116.2	39.1	116.3	105.8	115.5	74.1	132.5	136.8	132.9	45.0	159.4	161.2	107.9				
6	116.7	26.2	116.8	107.2	118.2	72.8	137.7	141.6	141.8	37.9	152.1	160.0	105.0				
7	114.3	18.3	114.3	108.1	116.2	70.2	142.1	149.8	135.8	33.0	175.6	155.2	97.0				
8	r 114.1	29.0	r 114.2	113.6	r 117.6	r 67.0	130.8	138.9	121.2	29.9	190.9	156.6	103.8				
9	111.6	29.8	111.6	108.3	113.4	66.6	129.6	140.5	118.3	34.0	208.3	158.2	96.9				
(%) 対前月増減率	△2.2	2.6	△2.2	△4.6	△3.5	△0.6	△0.9	1.2	△2.3	13.7	9.1	1.0	△6.6				
対前年同月増減率	0.6	△54.4	0.7	0.0	△17.7	△16.4	10.4	13.0	4.6	10.4	34.5	22.8	△9.2				

年月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業												
	石 油 製 品 工 業	油 炭 紙・紙 加 工 品 工 業	パ ル プ 織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	そ の 他 製 品			
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3			
ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	186		
昭和57年	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5	
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4	
59. 9	96.6	134.9	92.9	81.4	110.0	97.1	59.9	65.1	103.1	102.4	—	110.9	
10	121.5	134.4	94.0	76.8	107.5	99.7	54.4	115.0	104.9	107.2	—	113.4	
11	117.8	134.1	96.1	78.0	105.1	102.5	43.9	63.0	110.3	114.6	—	113.1	
12	111.5	128.8	96.6	85.5	112.3	105.0	43.5	49.2	114.5	120.8	—	113.3	
60. 1	95.7	122.1	95.0	85.1	106.5	109.7	47.6	56.7	119.9	125.2	—	110.0	
2	70.8	123.4	91.5	89.1	101.6	105.0	41.0	57.0	115.6	115.1	—	110.2	
3	89.9	139.2	97.5	76.2	92.7	105.2	44.5	59.9	116.7	108.9	—	110.7	
4	96.2	142.6	96.0	76.8	98.4	110.3	54.4	93.4	118.7	112.8	—	111.7	
5	89.9	156.8	92.6	86.9	107.0	111.2	59.1	73.5	120.7	116.3	—	116.2	
6	104.7	155.5	100.3	84.3	94.9	114.2	57.6	87.0	124.3	118.4	—	116.7	
7	71.3	169.5	98.7	87.7	87.9	113.2	54.1	84.4	124.2	111.2	—	114.3	
8	95.8	174.2	100.3	88.4	r 83.5	109.1	55.4	60.4	120.6	100.2	—	r 114.1	
9	102.9	178.2	106.5	92.9	70.4	111.5	51.3	72.1	123.0	101.1	—	111.6	
(%) 対前月増減率	7.5	2.3	6.1	5.2	△15.7	2.2	△7.2	19.2	1.9	1.0	—	△2.2	
対前年同月増減率	6.5	32.1	14.6	14.2	△36.0	14.8	△14.3	10.7	19.2	△1.3	—	0.6	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和57年度	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
59.10	639 378	1 238	1 664	2 675	556 950	13 374	16 338	47 139
11	636 087	1 117	1 809	2 772	553 826	13 610	15 865	47 088
12	635 051	1 181	1 850	2 847	549 761	14 163	16 075	49 174
60. 1	593 873	1 416	1 685	2 567	508 535	15 760	17 121	46 789
2	618 389	1 177	1 630	2 726	533 667	13 643	15 620	49 926
3	634 364	1 041	1 684	2 514	551 637	14 922	15 453	47 113
4	622 340	1 215	1 464	2 591	543 116	14 014	16 104	43 836
5	635 723	1 303	1 369	2 336	554 287	13 765	16 859	45 804
6	627 531	1 072	1 259	1 513	544 205	13 186	15 933	50 363
7	645 125	1 056	1 204	1 669	551 263	14 370	17 086	58 477
8	634 420	1 290	1 239	2 192	536 837	16 199	19 237	57 426
9	641 204	1 277	1 256	2 047	552 772	14 171	17 806	51 875
10	649 549	1 213	1 352	1 898	567 522	13 310	16 466	47 788

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和57年	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
59. 8	800 815	99 501	43 449	5 000	37 192	53 901	561 772	26 086
9	709 837	71 942	79 071	5 749	25 952	45 911	481 212	19 301
10	734 096	81 676	77 875	9 987	29 304	52 157	483 097	23 289
11	730 143	83 051	36 990	8 637	49 726	55 252	496 487	32 267
12	811 377	98 270	62 985	6 200	84 397	61 451	498 074	41 444
60. 1	868 611	79 428	59 847	8 200	87 269	47 377	586 490	41 948
2	927 592	79 301	114 184	6 605	74 866	51 371	601 265	41 166
3	818 495	88 184	18,970	13 308	72 856	56 220	478 957	40 664
4	624 633	86 569	76 512	8	43 342	54 755	363 447	27 484
5	571 281	84 781	82 588	—	25 793	49 921	328 191	23 051
6	534 649	80 953	12 752	5 927	24 945	48 221	361 851	21 449
7	730 353	91 918	79 330	8 606	27 769	54 426	468 304	20 963
8	712 441	101 013	61 184	9 087	28 917	52 392	459 848	22 282

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和57年末	48 441	r23 595	27 525	r12 038	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	r25 741	29 697	r13 231	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	r28 300	32 273	r14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
59.10	53 274	r27 120	30 406	r14 218	5 178	3 707	5 698	3 404	3 998	2 843
11	54 117	r27 050	31 123	r14 186	5 256	3 763	5 748	3 446	4 027	2 750
12	57 011	r28 300	32 273	r14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60.1	54 753	r27 697	31 180	r14 576	5 320	3 839	5 927	3 489	4 125	2 890
2	54 658	r27 934	31 203	r14 663	5 311	3 881	5 933	3 545	4 124	2 913
3	57 898	r29 286	33 894	r15 677	5 627	4 041	6 013	3 631	4 246	2 965
4	55 501	r28 274	31 924	r14 926	5 413	3 890	5 984	3 582	4 173	2 931
5	55 856	r27 790	32 229	r14 470	5 423	3 886	5 991	3 552	4 209	2 931
6	57 408	r28 389	33 282	r14 881	5 625	4 001	6 082	3 587	4 280	2 960
7	58 040	r28 590	33 834	r15 067	5 470	3 964	6 106	3 620	4 284	2 986
8	57 280	r28 454	33 209	r14 911	5 468	3 969	6 109	3 618	4 289	2 994
9	59 922	29 756	35 195	r15 961	5 758	4 087	6 159	3 662	4 410	3 056
10	p57 649	p29 206	33 004	15 501	5 525	4 034	6 143	3 664	4 338	3 043

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和57年末	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
59.10	6 449	1 787	96	101	1 449	1 061	452
11	6 414	1 727	97	101	1 452	1 076	452
12	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60.1	6 591	1 727	89	106	1 521	1 070	444
2	6 484	1 745	90	107	1 510	1 079	352
3	6 441	1 763	130	121	1 547	1 088	445
4	6 395	1 769	95	111	1 517	1 064	499
5	6 390	1 784	95	111	1 519	1 056	457
6	6 454	1 786	97	109	1 589	1 066	507
7	6 611	1 785	100	113	1 634	1 056	544
8	6 510	1 787	96	112	1 599	1 064	438
9	6 686	1 793	99	112	1 615	1 084	421
10	p6 940	p1 780	p99	p112	1 600	1 071	485

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和57年	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
59.10	740	712	437	434	211	1 388	1 720	61
11	727	1 073	527	380	188	1 025	1 904	44
12	927	1 016	1 537	547	222	1 115	3 207	54
60. 1	862	378	340	1 271	174	885	1 059	53
2	577	557	502	397	182	983	1 413	51
3	953	1 471	425	308	177	648	1 580	66
4	723	1 525	503	528	207	1 144	1 406	49
5	788	862	371	669	197	1 036	1 622	47
6	614	1 074	876	534	169	672	2 214	67
7	898	590	361	780	219	1 272	2 016	70
8	697	436	358	618	189	1 088	1 569	58
9	825	1 058	473	465	180	1 057	1 558	61
10	602	603	496	475	188	1 012	1 662	52

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和57年	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
59.11	12	79 000	3	21 000	1	8 000	2	8 000	6	42 000
12	13	262 000	9	136 000	1	65 000	—	—	3	61 000
60. 1	10	203 000	3	100 000	—	—	3	13 000	4	90 000
2	10	153 500	4	23 000	2	85 000	4	45 500	—	—
3	13	86 800	2	20 000	1	12 000	8	44 800	2	10 000
4	12	159 000	6	80 500	2	34 000	3	43 000	1	1 500
5	12	428 000	2	30 000	5	64 000	2	14 000	3	320 000
6	15	187 500	5	47 500	1	3 000	5	46 200	4	90 800
7	8	227 300	1	7 000	2	3 300	1	2 000	4	215 000
8	12	839 500	4	135 000	2	665 000	6	39 500	—	—
9	19	150 500	9	78 000	—	—	7	49 500	3	23 000
10	9	89 000	3	57 000	2	9 000	4	23 000	—	—
11	6	25 500	3	3 500	2	16 000	—	—	1	6 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和57年	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	117.7	111.5	274 042	25.1	113.3
59. 8	337 598	286 410	279 525	6 885	766	97.6	94.8	109.4	257 799	27.7	111.0
9	375 357	320 286	281 788	38 498	47 013	88.0	102.3	107.1	255 140	27.3	114.3
10	328 802	275 431	283 012	△7 581	7 058	102.8	88.9	106.7	264 901	24.9	115.2
11	327 855	277 819	261 808	16 012	609	94.2	89.0	99.0	278 216	23.5	114.8
12	928 732	809 223	427 394	381 829	252 444	52.8	252.5	162.0	395 886	23.6	114.6
60. 1	329 745	269 806	257 550	12 257	24 512	95.5	88.9	96.8	261 869	22.3	115.6
2	339 649	283 477	245 910	37 567	10 176	86.7	92.5	93.4	245 065	26.4	114.4
3	399 339	341 367	306 892	34 475	35 668	89.9	107.6	115.3	289 260	24.6	115.6
4	340 644	287 832	292 901	△5 068	△23 896	101.8	91.3	109.5	293 238	23.2	116.2
5	333 275	265 351	260 340	5 012	△19 608	98.1	89.1	97.0	245 313	30.1	116.5
6	616 854	512 960	257 665	255 295	171 409	50.2	165.4	96.3	251 440	27.9	116.2
7	529 580	449 937	302 940	146 997	159 260	67.3	141.8	113.0	276 589	25.5	116.4
8	306 681	260 224	245 625	14 600	△14 382	94.4	82.5	92.1	234 246	29.0	115.8
全 国											
昭和57年	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	108.2	105.9	266 320	27.4	112.1
59. 8	365 998	310 868	271 712	39 156	12 653	87.4	94.3	102.8	258 853	28.7	111.0
9	347 232	294 365	259 079	35 286	9 185	88.0	88.0	96.5	245 874	29.3	112.8
10	344 175	290 253	271 303	18 950	△ 616	93.5	86.5	100.2	259 162	28.1	113.7
11	349 057	295 831	258 108	37 723	10 129	87.2	88.3	95.9	249 094	27.9	113.0
12	904 366	788 667	411 747	376 920	276 701	52.2	228.4	152.7	373 065	26.2	113.2
60. 1	340 409	285 839	271 661	14 177	8 543	95.0	85.5	100.3	256 836	24.0	113.8
2	341 806	287 321	246 442	40 880	4 647	85.8	86.5	91.7	234 532	27.8	112.9
3	389 607	327 885	311 858	16 027	△5 456	95.1	98.2	115.5	294 372	24.9	113.4
4	351 903	295 281	293 353	1 928	△22 358	99.3	88.2	108.1	280 613	25.3	114.0
5	361 289	285 496	268 428	17 067	△3 846	94.0	90.2	98.4	257 273	28.8	114.5
6	576 980	482 704	274 972	207 732	129 426	57.0	144.0	100.8	256 609	28.4	114.6
7	548 479	462 747	307 498	155 250	124 563	66.5	136.7	112.6	281 604	26.7	114.7
8	389 183	327 579	283 083	44 496	14 858	86.4	98.0	104.7	266 596	28.4	113.6

(注) (1) 実収入 - 非消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得
 (5) 食料費 ÷ 消費支出

(2) 可処分所得 - 消費支出
 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先			その他の 実収入	実支出	消費支出 計
						取 入	うち 世帯主	妻			
昭和57年	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
59. 8	63	3.70	1.60	42.4	337 598	308 104	280 897	23 725	29 494	330 713	279 525
9	64	3.66	1.66	43.6	375 357	313 136	276 483	33 398	62 221	336 858	281 788
10	65	3.63	1.63	44.5	328 802	301 829	273 382	24 833	26 973	336 382	283 012
11	63	3.57	1.63	45.3	327 855	296 861	265 570	27 442	30 994	311 844	261 808
12	59	3.59	1.61	44.3	928 732	839 876	766 131	70 431	88 856	546 902	427 394
60. 1	61	3.59	1.52	42.6	329 745	310 667	278 539	26 482	19 078	317 488	257 550
2	61	3.64	1.52	43.0	339 649	327 644	291 710	29 184	12 005	302 082	245 910
3	60	3.62	1.43	43.0	399 339	370 089	325 158	37 489	29 250	364 864	306 892
4	58	3.74	1.41	41.8	340 644	323 149	286 528	30 204	17 495	345 713	292 901
5	60	3.82	1.42	41.4	333 275	325 995	293 988	25 381	7 280	328 263	260 340
6	57	3.68	1.47	42.4	616 854	592 992	538 125	45 353	23 862	361 558	257 665
7	57	3.61	1.47	43.0	529 580	511 626	471 272	35 523	17 954	382 583	302 940
8	56	3.55	1.43	41.9	306 681	298 087	271 150	21 067	8 594	292 081	245 625

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出		
昭和57年	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594	
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091	
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
59. 8	72 421	16 679	12 640	11 480	21 276	6 613	33 901	4 304	20 185	80 027	51 188	
9	72 478	16 561	12 191	12 449	17 165	6 695	29 026	7 951	20 309	86 963	55 070	
10	69 728	10 017	13 377	7 670	19 401	6 662	57 385	14 110	19 080	65 580	53 371	
11	64 049	6 869	13 976	16 254	22 407	8 457	29 833	6 985	18 900	74 076	50 036	
12	92 449	14 392	22 233	17 549	32 672	7 557	40 058	8 513	33 722	158 249	119 508	
60. 1	58 040	10 033	18 184	10 479	15 800	8 323	25 283	6 340	19 455	85 613	59 939	
2	65 579	8 146	19 630	14 364	11 653	5 595	22 241	6 707	19 432	72 564	56 172	
3	69 250	22 238	17 855	11 523	22 957	4 682	25 318	8 545	23 295	101 229	57 972	
4	67 383	12 408	13 625	12 978	22 963	4 798	25 928	5 922	38 131	88 765	52 812	
5	74 859	10 220	15 415	7 214	21 758	4 925	22 662	11 149	26 037	66 101	67 924	
6	72 405	6 775	11 820	7 921	18 451	3 817	26 385	11 097	28 441	70 554	103 893	
7	72 909	10 184	11 313	20 407	25 561	7 376	34 479	12 056	24 551	84 105	79 643	
8	70 155	11 255	10 179	8 841	21 103	5 531	18 328	5 302	23 234	71 696	46 457	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)							
昭和57年	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
59.10	115.2	0.8	1.6	117.0	118.5	112.8	109.0	118.9	121.4	113.7
11	114.8	△ 0.3	2.0	115.1	119.1	113.7	107.6	108.9	121.4	113.9
12	114.6	△ 0.2	2.3	114.2	118.9	109.6	107.3	104.4	121.4	113.9
60. 1	115.6	0.9	3.3	117.9	119.1	114.5	107.6	121.6	121.9	114.6
2	114.4	△ 1.0	1.9	116.3	119.1	114.4	107.2	114.9	121.9	114.9
3	115.6	1.0	1.9	117.5	120.2	116.3	106.9	120.2	122.1	114.9
4	116.2	0.5	2.7	117.5	120.3	116.6	107.1	125.2	122.9	117.7
5	116.5	0.3	2.6	117.2	120.3	119.1	107.1	114.3	122.9	117.3
6	116.2	△ 0.3	3.6	116.5	120.3	115.0	106.3	115.3	122.9	117.9
7	116.4	0.2	3.5	118.8	120.2	126.0	106.0	131.5	123.2	118.1
8	115.8	△ 0.5	4.3	119.2	120.1	137.7	106.1	120.7	123.2	118.1
9	116.6	0.7	2.0	116.2	120.1	119.0	104.0	115.7	123.2	118.1
10	118.1	1.3	2.5	119.1	120.2	117.6	102.9	120.3	123.9	118.6

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和57年	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
59.10	107.3	107.7	121.0	113.7	108.9	103.6	134.2	114.5	112.7	114.6
11	107.3	109.2	121.9	113.7	109.8	102.7	134.2	114.4	113.3	114.8
12	106.8	110.1	122.4	113.8	109.5	102.0	134.2	115.1	113.8	114.8
60. 1	106.5	110.5	116.8	113.8	109.4	101.6	134.2	116.2	113.9	114.7
2	106.5	110.7	111.6	113.8	108.8	100.8	134.2	115.5	113.8	114.0
3	106.3	110.8	115.8	116.7	109.6	102.2	134.2	116.6	113.8	114.8
4	106.3	110.8	114.7	116.7	109.7	102.3	140.0	119.2	113.8	115.6
5	106.3	111.2	118.7	116.7	112.2	105.3	140.0	117.4	113.8	116.2
6	106.3	111.0	118.6	116.7	111.5	104.3	140.0	117.5	113.8	116.2
7	106.2	111.5	111.6	117.1	111.2	103.3	140.0	117.2	113.9	115.5
8	106.2	111.6	99.7	117.1	112.0	104.5	140.0	119.2	113.9	114.7
9	106.2	111.9	122.1	117.4	111.8	104.8	140.0	118.2	113.9	116.9
10	106.2	111.5	126.8	117.5	111.7	104.4	140.0	118.3	114.1	117.4

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
59.10	101.2	△ 0.4	0.4	110.0	87.3	99.7	93.8	108.1	111.7
11	101.2	0.0	0.3	110.0	87.6	99.7	93.7	108.3	111.7
12	101.2	0.0	0.1	110.4	87.7	99.6	93.7	107.8	111.7
60. 1	101.2	0.0	0.1	110.1	87.7	99.7	93.6	109.2	111.7
2	101.3	0.1	0.0	110.4	87.9	99.7	93.7	109.1	111.7
3	101.0	△ 0.3	△ 0.3	110.3	87.9	99.5	93.0	108.4	111.7
4	100.9	△ 0.1	△ 0.3	110.3	87.7	99.2	92.8	108.7	111.8
5	100.7	△ 0.2	△ 0.6	110.3	87.2	98.7	92.7	108.2	111.8
6	100.6	△ 0.1	△ 0.6	110.7	86.9	98.7	92.7	108.0	111.8
7	100.6	0.0	△ 0.8	110.7	87.1	98.7	92.6	107.8	118.0
8	100.5	△ 0.1	△ 1.0	110.8	87.3	98.5	92.5	106.7	118.0
9	100.3	△ 0.2	△ 1.3	110.9	87.1	98.6	92.4	105.3	118.0
10	99.7	△ 0.6	△ 1.5	110.4	86.9	98.5	92.4	104.9	111.8

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和57年度	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
59.10	7 998	14 684	5.5	12 231	7 502	2 802	9 230	11
11	7 964	14 653	5.4	12 222	7 548	2 809	9 166	10
12	7 985	14 718	5.5	12 277	7 563	2 820	9 072	13
60. 1	7 984	14 656	5.4	12 196	7 482	2 806	9 109	10
2	8 022	14 787	5.5	12 343	7 561	2 864	9 423	28
3	8 039	14 858	5.5	12 423	7 668	2 951	9 203	59
4	7 969	14 587	5.4	12 112	7 551	2 768	9 079	35
5	7 967	14 542	5.4	12 043	7 501	2 707	9 143	24
6	7 933	14 403	5.3	11 914	7 390	2 644	9 216	15
7	7 941	14 401	5.3	11 894	7 380	2 628	9 499	16
8	7 927	14 336	5.3	11 828	7 355	2 602	9 418	16
9	7 931	14 337	5.3	11 855	7 419	2 618	9 433	12
10	7 957	14 393	...	11 906	7 526	2 644	9 622	11

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目	表 示 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 容	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
昭和57年	2 321	376	823	—	196	—	—	—	1 120	—	—	45	—	440	
58	3 246	440	979	—	204	—	—	—	1 869	—	—	31	—	566	
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	—	2 657	—	2	8	183	168	237
59. 9	397	34	99	14	19	1	15	51	187	11	—	1	16	20	22
10	418	49	114	15	21	3	12	66	183	24	2	2	19	26	16
11	385	34	101	14	19	2	7	52	178	23	—	3	24	27	9
12	370	25	109	109	18	3	6	55	163	12	—	—	18	23	17
60. 1	301	35	84	11	16	1	7	49	126	16	—	—	7	23	17
2	369	44	106	11	30	—	6	32	146	22	1	—	8	40	21
3	320	19	92	9	14	1	7	53	167	10	—	—	24	21	11
4	359	34	97	6	17	—	5	50	149	15	—	—	29	22	16
5	449	30	95	11	31	3	9	60	222	19	—	—	23	14	20
6	642	38	118	5	26	2	10	32	422	9	—	—	20	14	9
7	667	42	102	9	17	—	11	68	426	17	—	1	24	22	11
8	394	30	103	6	24	1	4	46	202	14	1	—	10	17	7
9	418	26	88	12	25	1	9	40	211	16	—	2	34	11	12

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年数値は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和57年	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
59. 8	516	57 734	81	11 583	211	23 377	234	22 774
9	439	46 951	51	7 594	181	18 527	208	20 830
10	562	58 217	65	9 205	245	24 387	253	25 275
11	513	51 162	49	7 192	202	18 250	261	25 720
12	531	53 711	29	4 214	250	24 547	251	24 949
60. 1	407	40 891	63	8 019	138	12 305	206	20 567
2	384	36 889	20	2 604	140	12 499	224	21 787
3	429	47 849	38	8 571	139	13 568	253	25 710
4	464	45 771	33	4 726	158	14 733	273	26 313
5	413	40 804	30	4 515	157	14 434	226	21 855
6	447	45 462	55	6 767	146	14 435	247	24 259
7	460	49 902	38	6 065	165	18 175	256	25 662
8	368	38 175	59	8 260	116	10 642	192	19 274

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和57年	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
59.10	2 492	224 447	1 271	155 117	878	40 035	75	4 993	286	24 302
11	2 317	201 917	1 149	143 219	901	35 732	18	2 399	249	20 567
12	2 675	211 096	1 178	141 811	1 209	46 877	40	3 413	248	18 995
60. 1	2 105	173 959	942	115 435	970	41 390	9	716	184	16 418
2	2 106	183 438	1 071	133 933	804	29 556	19	1 735	212	18 214
3	2 024	197 477'	1 286	156 699	556	23 732	9	991	173	16 055
4	2 295	225 634	1 457	182 133	624	26 676	29	2 175	185	14 650
5	2 087	186 170	1 077	133 598	850	38 673	37	3 612	123	10 287
6	2 407	216 416	1 257	153 554	908	41 877	4	403	238	20 582
7	2 228	213 677.	1 317	164 559	595	24 951	45	1 734	271	22 433
8	1 816	163 228	972	120 361	649	28 037	66	3 640	129	11 190
9	1 685	157 654	1 006	123 850	512	19 454	22	1 627	145	12 723
10	2 346	209 057	1 255	151 768	915	40 636	16	2 152	160	14 501

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和57年	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
59.10	9 705	19 080	3 167	23 348	1 565	20 464	1 326
11	8 994	18 900	2 581	21 593	1 420	22 010	1 094
12	13 777	33 722	2 803	9 370	864	9 880	177
60. 1	10 323	19 455	3 430	30 486	864	21 294	229
2	10 501	19 432	3 115	22 547	908	13 776	184
3	10 674	23 295	3 168	43 835	1 071	11 359	344
4	9 516	38 131	2 990	39 187	1 725	15 287	643
5	12 460	26 037	2 976	71 932	1 639	19 070	915
6	14 466	28 441	2 597	41 318	1 181	11 902	662
7	12 892	24 551	3 266	54 370	1 262	12 962	507
8	13 718	23 234	3 877	118 477	1 808	28 339	433
9	3 178	36 003	1 127	16 209	532
10	2 897	...	1 611	18 919	1 159

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 県総合県民室 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 意 前 注	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和57年	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
59.10	936	32	1 184	366	73	18	21	41	17	43	83	
11	838	32	1 084	281	44	18	20	52	26	45	68	
12	898	49	1 128	361	72	19	37	34	21	40	72	
60. 1	653	16	916	200	59	26	16	36	11	36	68	
2	659	24	874	253	50	16	20	32	8	29	56	
3	928	32	1 234	347	60	24	27	38	11	49	100	
4	872	47	1 134	312	72	22	20	49	18	49	74	
5	931	46	1 181	353	78	28	24	24	18	52	60	
6	869	26	1 143	351	56	25	15	37	14	48	65	
7	1 003	37	1 321	388	67	24	19	40	16	74	83	
8	1 006	33	1 391	349	86	19	24	46	21	67	87	
9	891	31	1 148	324	61	16	16	38	20	56	94	
60.10	956	31	1 191	344	89	22	20	44	12	62	82	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和57年	757	274	563	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
59.11	67	32	38	39	20	26	—	—	1	26	12	11
12	64	23	31	39	15	25	4	—	—	21	8	6
60. 1	66	30	28	29	20	22	—	—	—	37	10	6
2	57	35	30	37	31	30	—	—	—	20	4	—
3	66	21	22	35	15	17	—	1	1	31	5	4
4	66	26	27	36	17	26	—	—	1	30	9	—
5	86	37	18	45	28	14	5	—	1	36	9	3
6	82	24	29	52	17	28	2	—	—	28	7	1
7	62	35	24	32	30	21	—	—	—	30	5	3
8	88	28	32	46	22	29	1	—	—	41	6	3
9	71	31	26	38	21	24	2	—	—	31	10	2
10	96	26	40	54	16	38	5	1	2	37	9	—
11	73	33	37	53	26	36	3	—	1	17	7	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和57年	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
59.10	2 648	13	127	2 326	141	10	31
11	2 883	9	80	2 384	365	3	42
12	2 750	24	189	2 312	167	11	47
60. 1	2 165	15	54	1 914	166	3	13
2	2 012	11	67	1 804	106	1	23
3	2 800	18	221	2 287	207	7	60
4	2 485	11	89	2 196	126	19	44
5	2 622	16	108	2 292	172	3	31
6	2 720	14	123	2 337	161	2	83
7	2 653	16	82	2 317	210	6	22
8	2 629	15	75	2 294	203	7	35
9	2 518	13	119	2 182	154	11	39
10	2 862	12	63	2 546	194	10	37

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和57年	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
58	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
59.10	101	43	155	1	10	82	3 784	19	451 644
11	139	57	170	3	9	108	3 654	321	447 121
12	178	84	270	6	14	146	6 604	44	497 992
60. 1	289	90	316	5	12	163	7 110	506	949 995
2	173	54	190	5	6	103	4 771	438	326 432
3	134	70	286	5	11	122	4 783	3	350 839
4	188	74	265	4	8	136	5 707	520	460 479
5	159	69	233	4	13	123	5 008	813	392 009
6	86	43	161	3	12	81	3 191	41	239 544
7	90	52	174	3	15	89	2 327	23	122 871
8	139	65	222	3	11	114	3 618	75	330 998
9	r 100	49	196	2	13	r 89	r 2 596	1	r 399 316
10	109	44	...	3	9	88	4 645	—	325 408

資料：県消防防災課

地方行政海外セミナーに参加して

取手市企画課長 成島幸夫

我が取手市においては、議員・職員の海外研修を実施しております。昭和60年度は、諸般の事情により議員研修は中止となり、職員のみ実施されました。

日本交通公社が主催し、地方自治海外研修企画室が企画した11月3日～12日までのプログラムに、全国の自治体で働く仲間34名と共に参加しました。視察研修先は、ロンドン、ローマ、パリでした。ロンドンにおいては、ロンドン自治区役所を訪問し、老人のデイセンター、給食サービス、自立のためのホームヘルプ事業、老人用住宅等の現況と諸事情。また、ローマにおいては、エウル(ローマ新都市)を訪問し、新都市開発、副首都計画、史跡の保護状況、環境美観等の事業について発想の背景と現況。また、パリにおいては青少年文化の家を訪問し、青少年社会教育・文化活動センターを見学してまいりました。

私は、愛する日本を離れ、海外に、しかも研修等で出国することははじめてであり、大変な期待とともに不安を抱いて出発したものです。事前に最少限の準備はしたものの、語学の不安、治安の不安は日増しに拡大するばかりでした。日本を離れ、異国での毎日の中で、日本と比べたとき、日本の経済力、日本人の優秀さ、日本の社会構造の素晴らしさを実感し、また、訪問した諸国と日本の歴史の相違、そして価値感の相違等、ただただ驚いたものです。

いくつかの感激した事項、驚いた事項を抽象的でなく、具体的に書いてみたいと思います。まず、日本人の優秀さ、信用性についてですが、各国の出入国の際、日本人以外はかなり厳しい持物・身体等のチェックを受ける光景を目撃いたしました。しかし、我々日本人は、赤色パスポートを提示することにより、ほとんどフリーパスの状況です。このことは、我が民族の信用性・信頼性の証明だと私は思います。次に、日本の経済力の高さです。基本的には、円は米ドルに換算し、更に各国の通貨に交換して使用するわけですが、驚いたことに

現実には、専門店はもとより日本なら露店商においても、つり銭は別として立派に日本円が通用するのだそうです。イタリア等においては、自国通貨より日本円が喜ばれるという珍現象に、大変な驚きと同時に日本の経済力を改めて再認識いたしました。

歴史の相違についても驚きました。ローマは、紀元前510年頃発展の一途をたどり、紀元14年頃には、今なお残る雄大な大理石の街がすでに出来上がっていたとのこと。我が日本の歴史と比するにただただ……。完成した街が今なお残る中で、自動車駐車への対応が日本と全く異なることに驚きました。メイン道路に二重～三重に駐車し、出車に際して障害となる車は、前後のバンパーで押して道路に出ます。この珍現象、日本なら車の傷で流血事件になりかねないと思います。ファッションの街・パリはあまりにも有名です。しかし、一面治安の悪さ、また、その程度は、日本では全く考えることも出来ませんでした。パリのメインストリートにおいて、白昼、大の大人に一人が前から飛びつき、背後から数人でポケットをあさる光景は、真に体験した人でないと想像することさえ困難だと思います。

今、我が国は行政の科学性・合理性が大きな課題として認識され、国をあげて行政の改革に取り組んでおります。就中、イギリスにおいても行政の大改革中であり、大ロンドン都庁は、昭和61年3月31日を限りに、役所そのものが閉鎖となる状況であり、大変混乱した状況でありました。以上、地方行政海外セミナーに参加しての雑感を述べました。

我が国では国・県・市町村は各種の統計事業を実施しておりますが、その分析結果が、施策対応も含め、十分に活用されていないように感ずる一人です。統計の正確性を更に高め、人類の幸せのための施策に、行政の更に合理性のために、諸指標を更に活用したいものです。

経 済 動 向

国内の動き

● 製造業の経常利益33%増

日本銀行が発表した59年度の主要企業経営分析調査によると、製造業の経常利益は前年度に比べ33.9%増えた。これは54年度に同52.5%増となって以来5年ぶりの大幅増加。売り上げ増加と原材料市況の低下が主因だが、二度の石油危機を経験し、企業が減量経営に努めて収益体質が強くなってきたことにもよる。このため日銀は円相場の急上昇も

ある程度吸収できる企業体質ができていないかと指摘している。この調査は619社についてまとめた調査である。また、企業の利益が大幅増となった原因は、①対米、対中輸出を中心に輸出が好調で、これが国内にも波及して売り上げが伸びた、②国際原材料市況が低下し交易条件が改善したなどがあげられる。(日経 11月9日付)

● 景気、不透明感増す

経済企画庁が発表した8月の景気動向指数によると、景気の変化の方向を示すDIは、景気の現状を表す一致指数が3月以来5ヵ月ぶりに、景気の下向きを示すといわれる50%ラインを割り込んだ。生産、出荷、稼働率などがマイナスに転じたのが主因。半年先の動向を占う先行指数は54.2%、足どりを確認する遅行指数は28.6%だった。「景

気の先行きに不透明感が一段と強まってきた」とみている。景気の勢いを示すCIをみると、先行指数は前月比0.4%下落して111.4、一致指数は同0.7%下落の105.5、遅行指数は同0.4%下落して104.3だった。また、9月以降は、円高によるデフレ効果も加わると予想されるため、一致指数が好転する可能性は少ないと判断している。(日経 10月30日付)

県内の動き

■ 経 済

● 漁業・養殖業生産額8.7%減る

関東農政局茨城統計情報事務所がまとめた茨城県内の59年漁業・養殖業生産額は376億2700万円で、前年より8.7%減少した。全般に豊漁だったが魚価が下がったため。漁場別では、海面326億3400万円(前年比9.1%減)、内水面49億9300万円(同4.6%減)で特に海面漁業の7割を占める沖合

漁業が、イワシ、サバなどの値崩れの影響を受けた。霞ヶ浦、北浦の内水面ではワカサギ、シラウオが好漁だったが、養殖の主力であるコイは生産量が減り、価格は低迷した。(日経 11月7日付)

■ 産 業

● 茨城県企業立地、新記録達成は確実

今年の企業立地と立地面積はともに過去10年間の新記録を達成する見通しだ。県企業立地推進本部のまとめでは、10月19日現在で立地面積は142ヘクタールと早くも昨年の実績を大きく上回り、立地件数も過去最高の昨年を超えるのはほぼ確実。科学万博で名をあげた会場跡地の筑波西部、同北部両工業団地が売り出されたのに加え、地価の安さ、

交通体系の整備が進出ラッシュの最大要因。これら進出企業の人員募集が始まるのは2～3年後だが、一方では工業高校を中心に深刻な人手の供給不足が起きるのを心配する声も早くも企業側から出ている。(いはらき 10月21日付)

■ その 他

● 農業情報センター開設

茨城県は、農家の技術向上を助ける農業技術情報センターを設置、61年度から稼働させる。このほど導入したホストコンピュータに、農業技術に関する国内の文献、農林業センサスの統計を登録し、県内26地区の農業改良普及所などを通じて、各農家に無料で情報を提供する。将来的に

は、県経済連、県信連など農業経済団体との結びつきを深め、金融、市場情報まで総合的に取り込んだ県独自のネットワーク「IBAIS(茨城県農業情報システム)」を構築する考え。(日経 11月13日付)